

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月18日

【事業年度】 第72期(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

【会社名】 株式会社内田洋行

【英訳名】 Uchida Yoko Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柏原 孝

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目4番7号

【電話番号】 東京(3555)4066

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 後藤 弘治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目4番7号

【電話番号】 東京(3555)4066

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 後藤 弘治

【縦覧に供する場所】 株式会社内田洋行 大阪支店  
(大阪府中央区和泉町二丁目2番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第68期 平成18年7月	第69期 平成19年7月	第70期 平成20年7月	第71期 平成21年7月	第72期 平成22年7月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	150,330	147,980	147,862	126,835	141,751
経常利益または 経常損失( ) (百万円)	4,050	3,777	3,459	357	2,288
当期純利益または 当期純損失( ) (百万円)	1,675	2,254	1,481	386	2,092
純資産額 (百万円)	40,700	42,565	41,581	38,528	35,697
総資産額 (百万円)	107,490	103,468	95,784	89,264	85,152
1株当たり純資産額 (円)	705.63	739.85	729.36	685.29	630.55
1株当たり当期純利益 または当期純損失( ) (円)	31.32	42.06	27.64	7.22	39.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.2	38.3	40.8	41.1	39.7
自己資本利益率 (%)	4.6	5.8	3.8	1.0	5.9
株価収益率 (倍)	20.9	14.0	13.6		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,853	2,144	3,427	71	1,569
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,871	1,551	3,677	2,827	7,994
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,664	3,765	6,647	2,303	2,523
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,191	10,100	10,530	9,808	15,362
従業員数 (名)	3,560	3,502	3,491	3,436	3,165
〔外、平均臨時従業員数〕	〔598〕	〔614〕	〔1,070〕	〔1,419〕	〔849〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	105,528	102,855	103,201	85,675	102,466
経常利益 (百万円)	1,914	2,466	2,382	27	1,009
当期純利益または 当期純損失( ) (百万円)	703	935	1,151	124	6,174
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	53,779	53,779	53,779	53,779	53,779
純資産額 (百万円)	22,361	22,656	22,140	20,397	25,868
総資産額 (百万円)	65,453	65,915	60,389	56,108	62,367
1株当たり純資産額 (円)	416.29	421.82	412.25	379.82	481.71
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ( )	7.50 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益 または当期純損失( ) (円)	13.10	17.41	21.43	2.32	114.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.2	34.4	36.7	36.4	41.5
自己資本利益率 (%)	3.3	4.1	5.1	0.6	26.7
株価収益率 (倍)	49.9	33.8	17.5		2.4
配当性向 (%)	57.3	43.1	46.7		8.7
従業員数 (名)	1,175	1,160	1,142	1,090	1,086
〔外、平均臨時従業員数〕	〔72〕	〔74〕	〔491〕	〔756〕	〔465〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第68期から第70期までは潜在株式が存在しないため、第71期および第72期は潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第68期から第70期および第72期は潜在株式が存在しないため、第71期は潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第71期の株価収益率および配当性向は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第72期の連結の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

明治43年2月 旧満州(現中国)大連市に測量製図器械、事務用品の満鉄御用商翠苔号を創立。  
大正6年3月 内田洋行に商号を統一。  
大正6年10月 国内で卸を開始。  
昭和16年5月 組織整備を行い、東京及び大阪に内田洋行を設立し、現在の当社の母体となる。  
昭和20年8月 終戦により外地における権益を一切喪失。  
昭和21年4月 札幌市に支店を設置。  
昭和23年4月 科学教材部を設置。  
昭和25年3月 (東京)内田洋行と(大阪)内田洋行が合併。  
昭和26年6月 福岡市瓦町に福岡支店を設置。  
昭和37年9月 電子計算機事業部を設置。ユーザック電子計算機を発表。  
昭和38年3月 貿易事業部を設置。  
昭和39年1月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場。  
昭和42年12月 福岡市音羽町に福岡支店を建設、移転。  
昭和42年12月 東北ユーザック(株)を設立。(現連結子会社)  
昭和44年12月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。  
昭和46年11月 東京都中央区新川に本社を建設、移転。  
昭和47年3月 富士通(株)と業務提携。  
昭和48年8月 米国にウチダ・オブ・アメリカCorp.を設立。(現連結子会社)  
昭和54年3月 日本オフィスメーション(株)を設立。(現連結子会社)  
昭和54年11月 札幌市に札幌物流センターを建設。  
昭和55年10月 東京都中央区京橋に本社を移転。  
昭和58年9月 大阪証券取引所において貸借取引銘柄に選定。  
昭和60年7月 現在地に大阪支店(第1期工事)を建設、移転。  
昭和62年1月 (株)ウチダ・コンピューター・エンジニアリングとウチダサービス(株)が合併し、ウチダエスコ(株)に商号変更。(現連結子会社)  
昭和63年9月 マレーシア国にウチダエムケーSDN. BHD. を設立。(現連結子会社)  
平成元年2月 現在地に本社を移転。  
平成元年3月 福岡市博多区に九州支社を建設、移転。  
平成元年4月 (株)ウチダコンピュータシステムと(株)ウチダオフィスメーションが合併し、ウチダユニコム(株)に商号変更。(現連結子会社)  
平成2年10月 ウチダ事務機サービス(株)、内田設備工業(株)、内田ピーエス(株)が合併し、(株)ウチダテクノサービスに商号変更。(現(株)ウチダテクノ、現連結子会社)  
平成3年7月 日本金属精工(株)と(株)三和が合併し、(株)サンテックに商号変更。(現連結子会社)  
平成3年12月 東京証券取引所において貸借取引銘柄に選定。  
平成4年1月 内田興産(株)とマービー化工(株)が合併し、(株)マービーに商号変更。(現連結子会社)  
平成4年3月 大阪支店第2期工事完成。  
平成4年4月 (株)ユウエヌエイを設立。(現(株)ウチダデータ、現連結子会社)  
平成6年6月 犬山市に犬山物流センターを取得。  
平成7年3月 エッグヘッドウチダ(株)を設立。(現ウチダスペクトラム(株)、現連結子会社)  
平成7年6月 ウチダインフォメーションテクノロジ(株)を設立。(現連結子会社)  
平成8年4月 (株)ウチダ人材開発センタを設立。(現連結子会社)  
平成9年4月 ウエダコンピュータシステム(株)に資本参加。(現(株)ウチダソリューションズ京都、現連結子会社)  
平成9年7月 東海オフィスメーション(株)、北陸ユーザック(株)、(株)ウチダシステムが合併し、(株)オフィスブレインに商号変更。(現連結子会社)  
平成10年3月 日本証券業協会にウチダエスコ(株)の株式を店頭登録。(平成16年12月(株)ジャスダック証券取引所に上場)  
平成15年8月 連結子会社(株)サンテックの会社分割により(株)太陽技研を設立。(現連結子会社)  
平成17年11月 茨城県稲敷市に江戸崎物流センターを建設。(現持分法適用会社 江戸崎共栄工業(株)内)  
平成18年4月 韓国釜山に釜山新港物流センターを開設。  
平成21年10月 (株)エス・アイ・ユウと(株)北海道ウチダシステムが合併し、(株)ウチダシステムソリューションに商号変更。(現連結子会社)  
平成22年2月 現在地に九州支店を移転。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社35社、関連会社13社で構成され、主に以下の3事業を行っております。

#### 「オフィス関連事業」

オフィス関連家具の製造・販売、これに伴う内装インテリア・ネットワークの設計・デザイン・施工、各種事務用機械、事務用品の製造・販売。

#### 「教育関連事業」

学校教育市場への教育機器・教材・コンテンツの製造・販売、ICT<sup>注</sup>システムの構築、学校空間デザイン・家具販売・施工。

#### 「情報関連事業」

民間企業・公共団体向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの開発・販売・システムインテグレーションサービス、コンピュータハードの販売、保守サポート。

この他に、不動産賃貸事業、労働者派遣事業、教育研修事業、各事業に関する商品配送・保管等物流、各種役務提供等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

注 ICTはInformation & Communication Technologyの略。

#### オフィス関連事業

生産については、連結子会社(株)サンテック他2社、在外連結子会社ウチダエムケーSDN.BHD.、非連結子会社1社、関連会社江戸崎共栄工業(株)がオフィス家具製品、事務用品等を製造しております。

販売については、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社(株)東京ウチダシステム他3社、在外連結子会社ウチダ・オブ・アメリカCorp.、非連結子会社4社、関連会社3社を通じて行っております。

また、オフィス家具製品等の施工・保守については連結子会社(株)ウチダテクノが行っており、連結子会社パワープレイス(株)はオフィスデザインの提供を行っております。

#### 教育関連事業

生産については、関連会社さくら精機(株)が教材教具、理化学機器等を製造しており、非連結子会社1社がICT関連商品等を製造・開発しております。

販売については、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社大阪ウチダシステム(株)他2社、非連結子会社1社を通じて行っております。

また、ICT関連商品の納入設置・保守については、連結子会社ウチダエスコ(株)が行っており、関連会社ATR Learning Technology(株)は、教育コンテンツの開発を行っております。

#### 情報関連事業

ソフトウェア開発は、当社が行うほか、連結子会社ウチダインフォメーションテクノロジー(株)、ウチダスペクトラム(株)他2社、非連結子会社1社、関連会社2社が行っております。また、ウチダエスコ(株)および非連結子会社1社はコンピュータハードおよびソフトウェアの保守・メンテナンスを行っております。

コンピュータハードおよびソフトウェアの販売、システムインテグレーションサービスの提供は、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社ウチダユニコム(株)、ウチダスペクトラム(株)他6社、非連結子会社1社、関連会社4社を通じて行っております。

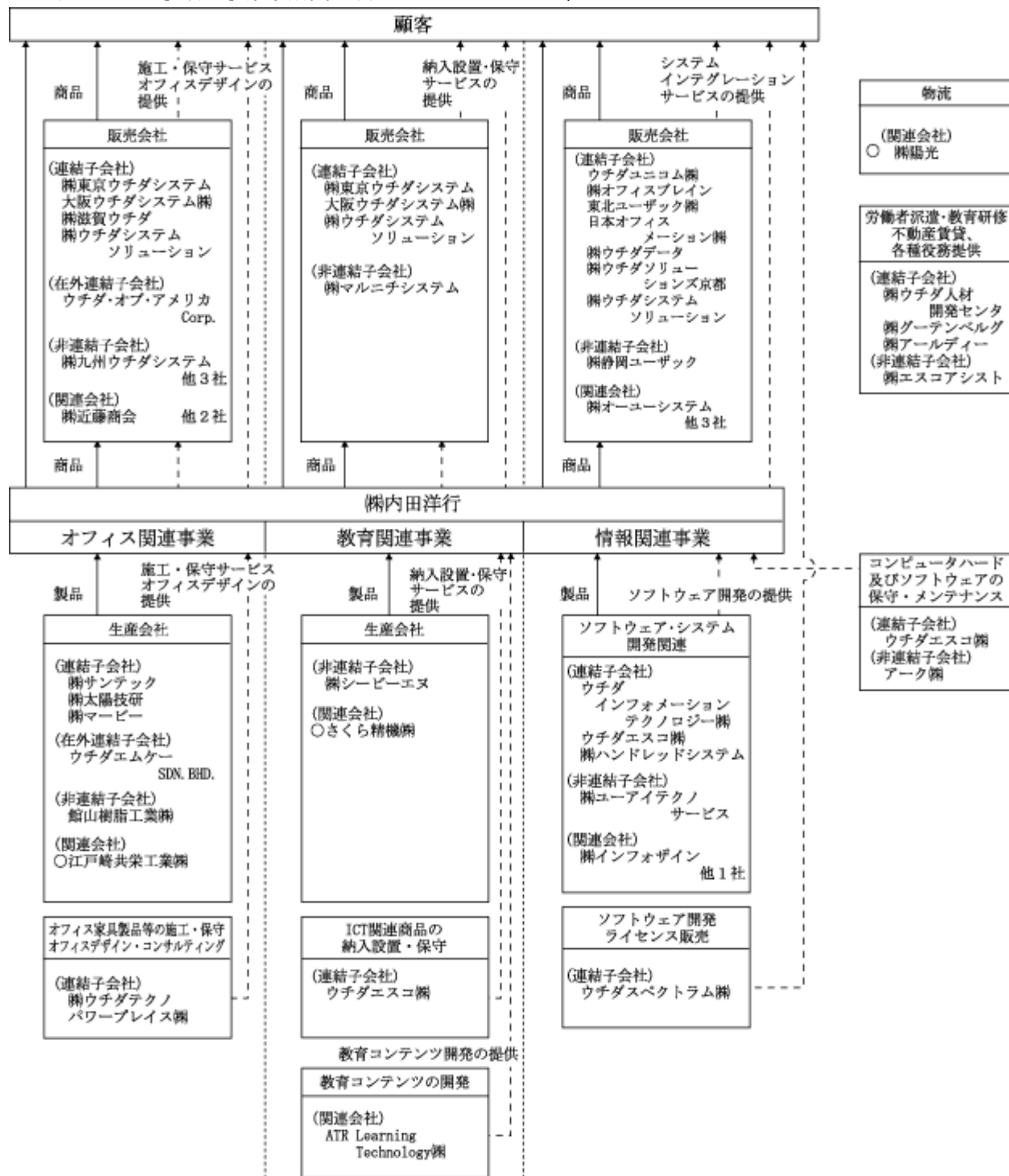
#### その他事業

各事業の商品配送・保管等物流事業については関連会社(株)陽光が行っております。

労働者派遣事業、教育研修事業については連結子会社(株)ウチダ人材開発センタが行っており、不動産賃貸事業については当社および連結子会社1社が行っております。

各事業に関連する役務提供等は、連結子会社(株)ゲーテンベルグおよび非連結子会社1社が行っております。

以上述べた事項の事業系統図は次のとおりであります。



(注1) ○は持分法適用会社であります。  
(注2) ウチダエスコ㈱は㈱ジャスダック証券取引所に上場しております。

凡例  
← 製品・商品の提供  
← - - - サービスの提供

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の 兼任等	営業上の取引
(連結子会社) ウチダインフォメーション テクノロジー(株)	東京都江東区	30	情報関連事業	100.0	兼任5名 出向2名	当社商品の開発
ウチダエムケーSDN.BHD.	マレーシア国 セランゴール州 シャーラム市	百万マレーシア リンギット 10	オフィス関連 事業	100.0 (100.0)	兼任2名 出向1名	当社商品の製造
ウチダ・オブ・アメリカ Corp.	米国カリフォルニア州 トーランス市	百万USドル 0.3	オフィス関連 事業	100.0	兼任3名 出向1名	当社商品の販売
(株)ウチダシステムソリュー ション	北海道札幌市中央区	35	情報関連事業	100.0	兼任5名 出向1名	当社商品の販売
(株)ウチダ人材開発センタ	東京都中央区	200	その他事業	100.0	兼任2名 出向5名	人材派遣および社員研 修
(株)ウチダソリューションズ 京都	京都府京都市下京区	10	情報関連事業	100.0	兼任2名 転籍3名	当社商品の販売
(株)オフィスブレイン	愛知県名古屋市中区	128	情報関連事業	100.0 (1.6)	兼任2名 出向2名 転籍1名	当社商品の販売
(株)サンテック	栃木県鹿沼市	32	オフィス関連 事業	100.0	兼任3名 出向1名 転籍2名	当社商品の製造
(株)太陽技研	群馬県みどり市	90	オフィス関連 事業	100.0 (100.0)	兼任2名 転籍1名	当社商品の製造
東北ユーザック(株)	宮城県仙台市宮城野区	36	情報関連事業	100.0	兼任3名 出向1名	当社商品の販売
日本オフィスメーション(株)	東京都文京区	212	情報関連事業	100.0	兼任3名 出向2名	当社商品の販売
(株)マービー	東京都江東区	90	オフィス関連 事業	100.0 (77.2)	兼任3名 出向1名 転籍1名	当社商品の製造
ウチダユニコム(株)	東京都新宿区	139	情報関連事業	90.9 (21.2)	兼任3名 出向3名 転籍1名	当社商品の販売
(株)ウチダテクノ	東京都荒川区	38	オフィス関連 事業	86.9	兼任5名 出向3名 転籍2名	当社商品の施工・保守
(株)ウチダデータ	東京都江東区	90	情報関連事業	73.0	兼任3名 転籍1名	当社商品の販売
ウチダスペクトラム(株) (注)6	東京都中央区	484	情報関連事業	67.4	兼任3名 転籍3名	当社への商品の販売
ウチダエスコ(株)(注)3,4	東京都江東区	334	情報関連事業	43.9 (9.5)	兼任3名 出向1名 転籍2名	当社商品の販売・保守
その他 7社						
(持分法適用関連会社)						
江戸崎共栄工業(株)(注)5	茨城県稲敷市	200	オフィス関連 事業	30.0	兼任2名 出向1名	当社商品の製造 当社より資金の借入
その他 2社						

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有割合の( )内の数字は、間接所有割合(内数)であります。  
3 有価証券報告書を提出しております。  
4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
5 債務超過会社であり、債務超過額は平成22年6月30日時点で、2,393百万円であります。  
6 ウチダスペクトラム(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。
- |          |           |           |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 15,201百万円 |
|          | (2) 経常損失  | 411百万円    |
|          | (3) 当期純損失 | 547百万円    |
|          | (4) 純資産額  | 1,260百万円  |
|          | (5) 総資産額  | 5,210百万円  |

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年7月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オフィス関連事業	1,063 [ 191 ]
教育関連事業	371 [ 427 ]
情報関連事業	1,598 [ 211 ]
その他事業	57 [ 14 ]
全社(共通)	76 [ 6 ]
合計	3,165 [ 849 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 前連結会計年度末に比べその他事業の従業員数が264名、臨時従業員数が241名減少しておりますが、主に当連結会計年度において連結子会社であった㈱オリエント・ロジを連結の範囲から除外したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年7月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,086 [ 465 ]	40.6	16.6	6,252,668

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 前事業年度末に比べ臨時従業員数が291名減少しておりますが、主に全国一斉学力テストの中学校分の「採点事業」受託に係る臨時従業員数の減少によるものであります。  
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和37年9月に結成され、組合員数は716名でユニオンショップ制であり、労使関係については概ね良好であります。なお、外部団体には所属していません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向や個人消費の持ち直しなど、景気回復の兆しがみられましたが、海外経済の不透明感からの急激な円高傾向や、公共投資の低迷、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、オフィス、教育、情報の各関連事業分野における市場深耕と事業構造改革を加速するとともに、グループ全体の経営の効率化、体質強化を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいりました。

その結果、引き続き企業の設備投資の停滞などによりオフィス関連事業分野が伸び悩む中、教育関連事業分野では、補正予算の執行による需要が大きく貢献したことなどから、当連結会計年度の売上高は1,417億5千1百万円（前連結会計年度比11.8%増）となりました。利益面では、売上高増加に加え、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益10億5千万円（前連結会計年度は9億2千1百万円の営業損失）、経常利益22億8千8百万円（前連結会計年度は3億5千7百万円の経常損失）となりました。また、特別損失として拠点の移転費用7億1千5百万円、持分法適用関連会社の株式譲渡損失6億7千2百万円を計上したことや、持分法適用関連会社の株式譲渡に伴う税金約17億円を計上したことなどにより当期純損失は20億9千2百万円（前連結会計年度は3億8千6百万円の当期純損失）となりました。

また、当期の単体業績につきましては、売上高1,024億6千6百万円（前期比19.6%増）、営業利益1億7千9百万円（前期は13億1千9百万円の営業損失）、経常利益10億9百万円（前期の経常利益は2千7百万円）となりました。当期純利益につきましては、持分法適用関連会社等の株式譲渡に伴う特別利益83億4千万円を計上したことなどにより、61億7千4百万円（前期は1億2千4百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### < オフィス関連事業 >

オフィス関連事業分野では、急速に進展するICTネットワークとそれに伴うワークスタイルの変化、グローバル化など、お客様の経営環境は大きく変化しております。これに対応すべく、当社グループでは、「ICT」と「空間デザイン」「情報デザイン」を融合させ、働く「場」の生産性を向上させながら、オフィスワーカーの成長を支援する「ユビキタス・プレイス®」という事業コンセプトのもと、多くのお客様に対して、ICT関連ソリューションやネットワーク構築、空間構築の提案を行ってまいりました。

これらにより、徐々に市場浸透は図れたものの、依然不透明な景況の中、価格競争の激化や、移転、リニューアル等のオフィス投資の見直しや延期等の影響も受け、売上高は402億8千3百万円（前連結会計年度比10.7%減）、営業損失は19億8千1百万円（前連結会計年度は24億9千7百万円の営業損失）となりました。

#### < 教育関連事業 >

教育関連事業分野では、平成21年度大型補正予算「スクールニューディール」の学校ICT機器整備と理科教材整備の案件受注を最重点テーマとし、製造から販売・物流・施工までグループをあげて取り組んでまいりました。その結果、ICT・理科分野共に前年を大幅に上回る売上を計上することができました。また、施設設備関連・大学市場・図書館市場も案件受注が好調に推移したほか、学校消耗品の通販事業「UCHIDAS」も順調に拡大いたしました。

結果として売上高575億2千3百万円（前連結会計年度比66.8%増）、営業利益は36億3千4百万円（前連結会計年度比263.7%増）と前年を大きく上回りました。



< 情報関連事業 >

情報関連分野では、民間市場におきましては、不透明な景況の影響によりIT投資に関しても慎重な企業が多く、厳しい状況で推移いたしました。重点分野である企業向け基幹系業務システムの構築につきましては、首都圏では既存顧客の更新需要を中心に堅調に推移したものの、地方都市では需要喚起が進まず低調に推移いたしました。

公共市場におきましては、地方自治体向けの基幹系業務システムであるAcrocity、内部情報管理システムであるe-Active Staffシリーズを中心に、既存自治体のシステム更新需要、新規自治体の開拓に向けての活動を展開いたしましたが、基幹系業務システムのサポートプロジェクトの利益率低下等により、利益面では前年を下回ることとなりました。

結果として、売上高は428億6千9百万円（前連結会計年度比1.7%減）、営業損失は8億4千7百万円（前連結会計年度は1億9千9百万円の営業利益）となりました。

< その他事業 >

その他事業については、当期首に物流子会社の株式を売却し、連結対象外となりましたこと等により、売上高は10億7千4百万円（前連結会計年度比70.3%減）となり、営業利益は2億1千1百万円（前連結会計年度比20.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ55億5千4百万円増加し、153億6千2百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは15億6千9百万円減少いたしました（前連結会計年度は7千1百万円の減少）。主な増減は、減価償却費20億2千7百万円、仕入債務の増加16億8千9百万円（前連結会計年度は66億4千8百万円の減少）、税金等調整前当期純利益6億5百万円、および売上債権の増加30億6千3百万円（前連結会計年度は7億9千5百万円の減少）等であります。これらにより、14億4千4百万円の資金の増加となったものの、法人税等の支払24億7千7百万円等により資金が減少いたしました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは79億9千4百万円増加いたしました（前連結会計年度は28億2千7百万円の減少）。これは主に、関係会社株式の売却94億9百万円等の増加に対し、設備投資支出10億6千7百万円、定期預金等の純増額9億3千万円、およびソフトウェア開発等に係る投資支出8億4千4百万円等の減少によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは25億2千3百万円減少いたしました（前連結会計年度は23億3百万円の増加）。これは主に、短期借入金の純減額12億1千2百万円、長期借入金の純減額7億1千1百万円、および配当金の支払5億3千7百万円等の減少によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
オフィス関連事業	3,861	102.7
情報関連事業	8,336	72.9
合計	12,198	80.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 記載の金額の表示は販売価格によっております。  
3 記載の金額には消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における上記生産に係る受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報関連事業	8,877	80.0	2,178	101.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 記載の金額には消費税等を含んでおりません。  
3 オフィス関連事業および教育関連事業は、受注実績の記載を省略しております。

### (3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
オフィス関連事業	28,341	95.6
教育関連事業	41,065	182.1
情報関連事業	26,653	105.8
合計	96,061	124.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
オフィス関連事業	40,283	89.3
教育関連事業	57,523	166.8
情報関連事業	42,869	98.3
その他事業	1,074	29.7
合計	141,751	111.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主要な販売先はありませんので、記載を省略しております。  
3 記載の金額には消費税等を含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「健全なる持続的成長」を経営の最大テーマと考え、各事業の構造改革を加速するとともに、グループ経営の体質強化・充実を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

平成22年7月には、営業力の一層の強化を図るべく、営業事業分野の組織体制を顧客視点にたって「公共関連事業」「オフィス環境事業」「情報エンジニアリング事業」の三分野に再編いたしました。

公共関連事業分野では、文教市場におきましては、前期の「スクールニューディール」によるユーザー拡大をベースに、ICT機器や理科教材の導入、校務システムの提案等を更に進めてまいります。またコンテンツ配信「EduMall」・学校消耗品の通販事業「UCHIDAS」等のストックビジネスの展開を推進し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得を推進してまいります。一方、官公庁向けの情報システム事業では、地方自治体向けの基幹系業務システムであるAcrocity、内部情報管理システムであるe-Active Staffの拡販とサポート効率化、ネットワーク・情報基盤の拡販を重点テーマとして取り組み売上と利益の拡大を目指します。「SaaS」や「クラウドシステム」を拡大させる国策を踏まえつつ、各分野のノウハウを結集し、教育・公共機関に当社の付加価値を提供できる製品、サービス開発の一層の強化に努めてまいります。

オフィス環境事業分野では、エリアに密着したパートナービジネスが主となります。ICTを取り込んだオフィスデザイン力とマーチャンダイジング力を強みとして、直系販社の強化ならびにソリューション型の販売を志向するパートナーの新規開拓を推進し、オフィス家具需要の波に依存しない事業構造への転換を図ります。また、新興市場である東アジアマーケットへの展開を強化し海外の販売比率を高めるとともに、海外製品の日本市場への積極投入を進め、グローバル展開を推進してまいります。

情報エンジニアリング事業分野では、直販を主体とした首都圏の中堅・大手企業へのアカウント強化を志向します。長年培ってきたオフィス環境デザインのノウハウとICTソリューションのノウハウを強みとして、お客様のワークスタイルの変革をサポートし、ワンストップで付加価値の高い場を構築する課題解決型のソリューションビジネスを展開してまいります。情報システム関連では、従来より高いシェアを維持してきた基幹系統合システムであるスーパーカクテルシリーズのクラウド対応と、戦略業種である食品業、包装資材業、設備工事業市場への更なる深耕を重点課題として推進してまいります。

なお、当社は平成22年3月30日に、公正取引委員会から、防衛省航空自衛隊発注の特定什器類について、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）に違反するものであったとして、違反行為を取りやめている旨を確認し、且つ、以降同様の違反行為が行われないよう必要な措置を取ることを命じるとする排除措置命令を受けました。また、これに伴う課徴金納付命令を受け、これに応じました。

当社はこれまで、コンプライアンス体制を整備し、法令とルールの遵守を「内田洋行グループ行動規範」に掲げ、全役職員に周知徹底を図るとともに、特に独占禁止法に関しては、その遵守のための諸施策を講じてまいりました。しかし、こうした中で今回の事態を招いてしまいましたことは誠に遺憾であります。今後、公正取引委員会からの命令を受けた事実を厳粛かつ真摯に受け止め、法令遵守の徹底を一層強化し、信頼の回復に努めてまいります。

(当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

#### (1) 基本方針の内容

当社は、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えます。従って、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することが可能な数の株式を取得する買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えます。

当社は、企業価値や株主共同の利益を確保・向上させていくためには、人的資産を中長期的視点で育成し、常に新しい技術・デザインを吸収し、事業パートナーとの信頼関係や、優良な顧客基盤を維持・拡大することが不可欠と考えております。

しかし、株式の大量取得行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにならないものも存在します。当社は、このような不適切な株式の大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

## (2) 基本方針実現のための取組み

### (a) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、昨年7月に第12次中期経営計画を策定し、再び成長の軌跡を描き、輝ける未来を創造するために、顧客への提供価値を重視した経営に取り組んでいます。今後とも企業としての存在価値の根幹である「健全なる持続的成長」を経営の最大テーマと考え、各事業の構造改革を加速するとともに、グループ経営の体質強化・充実を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成18年より執行役員制度を導入し、経営管理機能と業務執行機能の分離を進めているほか、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするために取締役の任期を1年とする等の施策を実施しております。

また、コンプライアンスに関しては、毎年12月1日を「コンプライアンスデー」と定め、コンプライアンスの意義について確認するとともに、「内田洋行グループ行動規範」を制定し、当社グループをあげて、その徹底につとめております。

### (b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年10月13日開催の第69期定時株主総会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「旧プラン」といいます。）の導入について承認を得ましたが、旧プラン導入後の情勢変化、法令等の改正等を踏まえて、平成22年9月1日開催の取締役会において、旧プランの内容を一部変更した上で、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます。）を更新することを決議し、同年10月16日開催の第72期定時株主総会において本プランの更新について承認を得ております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は公開買付を行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）が、独立社外者（現時点においては当社経営陣から独立性の高い社外監査役1名及び社外の有識者2名）から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を払い込むことにより行使し、当社株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成22年10月16日開催の定時株主総会終結後3年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。但し、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン更新後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式全体の価値が希釈化される場合があります(但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式全体の価値の希釈化は生じません。)

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス [http://www.uchida.co.jp/company/ir/pdf/2010-9-1\\_1teki ji .pdf](http://www.uchida.co.jp/company/ir/pdf/2010-9-1_1teki ji .pdf))に掲載する平成22年9月1日付プレスリリースをご覧ください。

### (3) 具体的取り組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社の経営計画に基づく各施策、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記(2)(b)記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認を得て更新されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に適うものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 国内外の経済動向による影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向により影響を受けます。

企業収益の悪化により企業の設備関連投資が減少した場合、また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

### (2) 知的財産権に関するリスク

当社グループの製品または技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされるリスク、また、第三者のソフトウェアその他の知的財産の使用に際し、何らかの事情により制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 情報管理に関するリスク

お客様やお取引先の個人情報や機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは、社内管理体制を整備し、従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護について数々の対策を推進しておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様等に対する賠償責任が発生するなど、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(4) 製品およびサービスの欠陥について

当社グループは品質管理に十分な意を尽くしておりますが、提供する製品およびサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品およびサービスには、顧客の基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められる状況において使用されているものがあり、その障害が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。その場合、当社グループは、製品またはサービスの欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。さらに、製品またはサービスに欠陥が生じたことにより社会的評価が低下した場合は、当社グループの製品およびサービスに対する顧客の購買意欲が低減する可能性があります。これらの場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 公的規制等に関するリスク

当社グループは、事業許認可、独占禁止、消費者、環境・リサイクル、租税等に関する法令や、輸出入に関する制限や規制等の適用を受けております。これらの法令・規制等を遵守できなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより事業活動に制限を受け、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(6) 取引先、提携先等に関するリスク

当社グループの事業は、多くの取引先や、提携先など他社との関係によって成り立っています。従って、これらの取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と富士通株式会社および株式会社P F U(旧ユーザック電子工業株)との3社は昭和47年3月28日情報産業の分野において、技術開発・製造および販売に関し相協力する旨契約しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは『ユビキタスプレイス』を事業コンセプトに、‘働く’‘集う’‘学ぶ’『場』を構成する商品・サービスの提供を基本方針として研究開発活動を行っております。

研究開発費の総額は9億7千1百万円であります。

### 主な研究開発

#### 1 オフィス関連事業

##### (1) ユビキタスプレイスに対応したアイテム開発

情報技術と空間技術を組み合わせた環境構築を行う上でプラットフォームとなる「Smart Infill（スマートインフィル）」を中核に据えたシステムの拡充を行いました。具体的にはLED照明、各種表示デバイス、遠隔コミュニケーションツール、ファニチュアなど空間運用に必要なアイテム群の強化に努めてまいりました。特にLED照明においては直管型照明、ベース照明などラインアップを強化するとともに、調光・調色コントロール機能や省電力を実現するためのセンサー連動の制御機能などの性能強化に取り組んでまいりました。また当期は新川ビルのリノベーションを行い、これら新たなメニューやシステムの実装・運用を行っています。自社実践を通じて、またご来場いただくお客様の声を通じて、継続的なシステムの改良・改善、性能の拡充に取り組んでまいります。

##### (2) グループワーク関連商品の強化

コミュニケーションの重要性がますます高くなる中で、オフィスにおいても様々なコミュニケーション環境に対する対応が求められています。一方でワーカーのワークスタイルは多様化が進み、モバイル化、ネットワークの無線化等よりフレキシブルで柔軟なオフィス環境の構築が求められています。当期はこうしたニーズに対応するプラットフォーム型ファニチュアとして「LEMNA（レムナ）」を発売いたしました。モジュールを統一したコンパクトな設計とバラエティ豊かなオプションにより、使う人の用途やシーンに合わせて柔軟にカスタマイズが可能な新しい概念のテーブルシステムです。Smart Infillで構成するユビキタス環境での利用も想定したシンプルで洗練されたデザインアイテムであり、これからのワークスタイルに対する提案の幅を広げるアイテムです。

研究開発費の金額は5億4百万円であります。

#### 2 教育関連事業

##### (1) 教育用コンテンツ配信サービスの機能強化および新サービスの開発

当期で6年目を迎える教育用コンテンツ配信サービス「EduMaII（エデュモール）」は全国で120自治体2500校を超える契約となり、契約ユーザー増加に伴う配信整備強化および新規ユーザー獲得のためのエッジサーバー機能改良・ユーザーインターフェースの改良等を実施いたしました。また、総務省指導のもと3年にわたって行われたオアシス実証実験の後継サービスとして、高画質映像ダウンロードサービス「MoviePark」の配信システムの開発を実施しました。本サービスは、スクールニューディール政策で急速に導入が進んだデジタルテレビの活用促進につながるものとして今後も強化を行います。

##### (2) 校務系ソリューションの拡充開発

教員一人1台PC整備が整い、今後校務におけるICT活用を推進するための仕組みが求められており、校務ソリューションへの関心は益々高まっています。こうした背景を受け、教員が活用しやすい環境と情報共有基盤整備を実現する「デジタル職員室」、成績処理や出欠管理などを行う本格的な校務システムである「デジタル校務」の機能強化開発を実施し、「使いやすさ」、「わかりやすさ」を更に追求した校務系ソリューションとして拡充開発をしました。今後は、両製品を一体化して提案できるよう連携を強化拡充いたします。

##### (3) IT資産管理ソリューションの拡充開発



相次ぐ違法コピー報道や情報漏洩事故に見られるように、大学や小中高等学校などの教育機関においてIT資産管理の必要性が益々高まっています。こうした背景を受け、教育機関の特徴を踏まえたIT資産管理システムの機能拡充と深化を行いました。特にソフトウェア資産管理機能に注力し、全学ライセンス管理機能や最新OS対応を行い、網羅性と完全性を高めました。今後はログ管理機能製品との連携など、セキュリティ機能の強化に取り組んでいく予定です。

#### (4) 英語学習関連ソリューションの強化開発

国際化に伴い英語学習の必要性がますます高まる中、大学・高校市場向けのソリューションである「ATR CALL BRIX」システムを強化いたしました。今回の強化で、最新OSへの対応、サーバホスティングなどの新しい運用形態への対応など運用性の向上を実施いたしました。今後はより需要の高い学習コンテンツの拡充や携帯端末との連携強化などに取り組んでいく予定です。

研究開発費の金額は3億1千2百万円であります。

### 3 情報関連事業

#### (1) 統合型ソフトウェアパッケージ「スーパーカクテルシリーズ」の製品ラインアップ拡充

従来、別製品体系としておりました「スーパーカクテルデュオFOODs販売システム」と「スーパーカクテルデュオ販売」の製品統合を行い、平成22年9月にリリースをいたしました。また、業務間連携機能の強化としての「庫内物流連携」システムも、平成22年9月にリリースをいたしました。

これら製品のラインアップの拡充により、お客様にとってさらなる利便性向上、製品としての完成度を高め、市場での更なる競争力向上、差別化を目指しております。

#### (2) 新「スーパーカクテル」の企画

現在リリースしております「スーパーカクテル」とは別に、WEBベースでの基幹業務システム製品の企画を推進しております。今後は、より多くのお客様における業務効率向上と付加価値向上をご支援できるよう、本企画を製品開発、商品化へとつなげていきます。

#### (3) 福祉施設向け介護システムパッケージ「絆シリーズ」製品の機能強化

福祉施設向け介護システムパッケージである「絆高齢者介護システム」の機能強化を実施し、6月にリリースいたしました。最新プラットフォームへの対応、UIの改善等によって、平成22年、23年のユーザーリプレースを推進するとともに、新規顧客の獲得も目指してまいります。

#### (4) 地方自治体向け統合型内部情報パッケージ「e-ActiveStaff2.0シリーズ」製品の機能強化

地方自治体向け製品である「e-ActiveStaff2.0行政文書管理システム」の機能強化を実施し、7月にリリースいたしました。複合機連携、新技術の採用を図り、e-ActiveStaff2.0各シリーズでのシームレスな連携も実現することで、統合型内部情報パッケージとして拡販してまいります。

研究開発費の金額は1億5千4百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は1,417億5千万円と前連結会計年度に比べ149億1千万円(11.8%)の増収となりました。  
なお、セグメント別の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

#### 営業利益

前連結会計年度に比べ、売上高が増加したこと、販売費及び一般管理費を削減したことから、営業利益は10億5千万円と前連結会計年度に比べ19億7千万円の増益となりました。

#### 経常利益

経常利益は、営業外損益が12億3千万円の収益計上となったことから、22億8千万円となりました。前連結会計年度に比べ26億4千万円の増益となっておりますが、主に営業利益と同様の理由によるものです。

#### 税金等調整前当期純利益

拠点の移転費用7億1千万円、持分法適用関連会社の株式譲渡損失6億7千万円を計上したこと等により特別損益が16億8千万円の費用計上となったものの、売上高の増加等により経常利益が前連結会計年度に比べ増益となっていたことから、税金等調整前当期純利益は6億円と前連結会計年度に比べ7億1千万円の増益となりました。

#### 当期純損失

当期純損失は、持分法適用関連会社の株式譲渡に伴う税金約17億円を計上したこと等により、20億9千万円と前連結会計年度に比べ17億円の減益となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べ41億1千1百万円減少し、851億5千2百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加64億8千4百万円、受取手形及び売掛金の増加35億9千2百万円等により前連結会計年度末に比べ89億2千4百万円増加し、554億6千万円となりました。また固定資産は、持分法適用関連会社の株式を譲渡したこと等により投資有価証券が98億2千1百万円減少したこと、物流子会社を連結対象外としたこと等により土地が11億9千4百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ130億3千6百万円減少し、296億9千2百万円となりました。

#### 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億8千万円減少し、494億5千5百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億9千3百万円減少し、400億4千5百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金の減少5億2千9百万円等により前連結会計年度末に比べ9億8千6百万円減少し、94億9百万円となりました。

#### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億3千1百万円減少し、356億9千7百万円となりました。

### (3) 資本の財源および資金の流動性の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。  
なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりとなっております。

	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期
債務償還年数 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	2.2年	-年	-年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	12.1倍	0.4倍	8.0倍

- (注) 1 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2 平成21年7月期及び平成22年7月期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、11億1百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資の内容については、次のとおりであります。

##### オフィス関連事業

主にオフィス家具等の新製品に対する金型投資および省力化のための設備投資を行いました。設備投資金額は3億5千2百万円であります。

##### 教育関連事業

主に省力化のための設備投資を行いました。設備投資金額は2億7千6百万円であります。

##### 情報関連事業

主に省力化のための設備投資を行いました。設備投資金額は3億1千8百万円であります。

##### その他事業

設備投資金額は1億5千5百万円であり、主な内容については、3「設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

また、当社及び一部の連結子会社は、東京都江東区潮見のビルを賃借し、主要な事務所として「本部潮見オフィス」を設置しておりましたが、当連結会計年度において、東京都江東区に所在する3ヶ所のビルに移転いたしました。

##### 解約設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借料	解約日
提出会社	本部潮見オフィス (東京都江東区)	オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業 その他事業	営業設備等	615 〔53〕	891	平成22年4月28日

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は前連結会計年度末の就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外書で記載しております。

##### 新規契約設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借料 (百万円)	賃借期間開始日
提出会社	清澄オフィス (東京都江東区)	オフィス関連事業 情報関連事業	営業設備	315 〔13〕	189	平成22年2月1日
提出会社	東陽町オフィス (東京都江東区)	教育関連事業	営業設備	181 〔13〕	104	平成22年2月1日
提出会社	冬木オフィス (東京都江東区)	オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業	営業設備	90 〔24〕	150	平成22年1月4日

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外書で記載しております。

3 年間賃借料については、翌連結会計年度以降発生する見込額を記載しております。

また、当連結会計年度において、以下の設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	売却年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
提出 会社	旧九州支店 (福岡県福岡市 博多区)	オフィス関連 事業 教育関連事業 情報関連事業	営業設備等	191	40 (549)	2	234	33 〔1〕	平成22年 2月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は前連結会計年度末の就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外書で記載しております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成22年7月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業 その他事業	営業設備等	757	5	248 (1,002.84)	1,027	2,038	168 [12]
本社隣接駐車場 (東京都中央区)	オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業 その他事業	営業設備等			2,777 (431.58)		2,777	
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業	営業設備等	1,282		1,393 (1,947.66)	85	2,760	150 [12]
犬山物流センター (愛知県犬山市)	オフィス関連事業	倉庫設備	1,152		808 (7,974.95)		1,960	
北海道支店 (北海道札幌市中央区)	オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業	営業設備等	93	3	84 (1,930.06)	17	200	25 [4]
北海道支店隣接駐車場 (北海道札幌市中央区)	オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業 その他事業	営業設備等			232 (927.16)		232	
札幌物流センター (北海道札幌市白石区)	オフィス関連事業 教育関連事業	倉庫設備	185		350 (10,000.00)		535	
ベルシャトゥ府中是政 (東京都府中市)		社宅設備	386		225 (890.80)		612	
ベルメイト長居 (大阪府大阪市住吉区)		社宅設備	176		2 (600.43)		179	
江戸崎物流センター (茨城県稲敷市)	オフィス関連事業	倉庫設備	392				392	

### (2) 国内子会社

(平成22年7月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アール ディー	新川第2ビル (東京都中央区)	その他事業	賃貸設備			1,429 (978.13)	871	2,301	
ウチダ エスコ(株)	東京支社 (千葉県浦安市)	教育関連事業 情報関連事業	営業設備等	184		435 (1,246.00)	26	646	138 [42]
(株)ウチダ システムソ リューション	釧路支店 (北海道釧路市)	オフィス関連事業	営業設備等	7		14 (657.15)	0	21	8 [3]
	帯広支店 (北海道帯広市)	オフィス関連事業	営業設備等	21		47 (1,203.58)	0	69	7 [2]
(株)ウチダ テクノ	本社 (東京都荒川区)	オフィス関連事業	営業設備等	149		280 (322.72)	4	434	32 [8]
(株)サンテッ ク	本社・工場 (栃木県鹿沼市)	オフィス関連事業	生産設備等	119	84	671 (32,172.73)	6	881	70 [2]
(株)太陽技研	本社・工場 (群馬県みどり市)	オフィス関連事業	生産設備等	16	32	17 (6,612.66)	3	69	52 [6]
(株)マービー	館山工場 (千葉県館山市)	オフィス関連事業	生産設備	46	13	60 (3,852.65)	3	124	24 [7]
	米沢工場 (山形県米沢市)	オフィス関連事業	生産設備	90	7	111 (14,450.25)	0	209	19 [4]

(3) 在外子会社

(平成22年7月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ウチダエム ケー SDN.BHD.	本社・工場 (マレーシア)	オフィス 関連事業	生産設備等	66	25	111 (40,467.00)	13	217	46 〔17〕
ウチダ・オ ブ・アメリ カCorp	本社 (アメリカ)	オフィス 関連事業	営業設備等	63	7	139 (14,000.00)	0	210	25 〔3〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外書で記載しております。  
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 または数量 (名)	年間賃借料または リース料(百万円)	摘要
清澄オフィス (東京都江東区)	オフィス関連事業 情報関連事業	営業設備	315 〔13〕	35	賃借
東陽町オフィス (東京都江東区)	教育関連事業	営業設備	181 〔13〕	19	賃借
冬木オフィス (東京都江東区)	オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業	営業設備	90 〔24〕	36	賃借
九州支店 (福岡県福岡市中央 区)	オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業	営業設備等	37 〔2〕	5	賃借
横浜営業所 (神奈川県横浜市 神奈川区)	オフィス関連事業	営業設備	6	26	賃借
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中 区)	オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業	営業設備	30	30	賃借
仙台営業所 他4営業所		営業設備	29 〔5〕	32	賃借
本社その他事業所	オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業	営業用車両	222 台	67	リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 (百万円)	摘要
(株)ウチダシステム ソリューション	札幌本社 (北海道札幌市中央 区)	情報関連事業	営業設備等	61 〔5〕	31	賃借
(株)ウチダソリューシ ョンズ京都	京都本社 (京都府京都市 下京区)	情報関連事業	営業設備等	55 〔4〕	22	賃借
ウチダエスコ(株)	本社 (東京都江東区)	教育関連事業 情報関連事業	営業設備等	151 〔22〕	58	賃借
(株)ウチダ人材 開発センタ	本社 (東京都中央区)	その他事業	営業設備等	33 〔3〕	40	賃借
ウチダスペク トラム(株)	本社 (東京都中央区)	情報関連事業	営業設備等	70	57	賃借
ウチダユニコム(株)	本社・東京営業部 (東京都新宿区)	情報関連事業	営業設備等	51 〔3〕	30	賃借
(株)オフィスブレイン	本社 (愛知県名古屋市中 区)	情報関連事業	営業設備等	63 〔1〕	39	賃借
日本オフィス メーション(株)	本社 (東京都文京区)	情報関連事業	営業設備等	70 〔2〕	28	賃借

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)アールディー	(未定) (東京都中央区)	その他事業	営業設備	1,416	848	自己資金	平成21年 8月	平成23年 11月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,779,858	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	53,779,858	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年11月21日	1,238	53,779	253	5,000	1,023	3,629

(注) キャビン工業(株)を完全子会社とする株式交換実施に伴う新株発行。  
キャビン工業(株)の株式1株に対し、当社の株式0.387株を割り当てております。  
なお、キャビン工業(株)は清算終了しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年7月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	39	24	197	94	2	4,315	4,671	
所有株式数(単元)	0	20,285	670	6,817	9,619	4	16,106	53,501	
所有株式数の割合(%)	0	37.91	1.25	12.74	17.98	0.01	30.11	100.00	

(注) 1 自己株式78,153株は、「個人その他」に78単元、「単元未満株式の状況」に153株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いちごアセットトラスト (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P.O.BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1106, CAYMAN ISLANDS  (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,581	6.66
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,485	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,361	4.39
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,070	3.85
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,577	2.93
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,386	2.58
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信託 受託者 資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,374	2.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,148	2.13
内田洋行グループ従業員持株会	東京都中央区新川二丁目4番7号	923	1.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	899	1.67
計		17,805	33.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 283,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,140,000	53,140	同上
単元未満株式	普通株式 278,858		同上
発行済株式総数	53,779,858		
総株主の議決権		53,140	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社内田洋行	東京都中央区新川二丁目 4番7号	78,000		78,000	0.15
小計		78,000		78,000	0.15
(相互保有株式) 株式会社陽光	大阪府大阪市鶴見区横堤 二丁目2番51号	191,000		191,000	0.36
さくら精機株式会社	大阪府八尾市楠根町二丁目 61番地	84,000		84,000	0.16
株式会社オーユーシステム	岡山県岡山市北区撫川839 1	5,000		5,000	0.01
株式会社近藤商会	北海道札幌市東区北六条東 二丁目3番5号	3,000		3,000	0.01
小計		283,000		283,000	0.53
計		361,000		361,000	0.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年9月1日)での決議状況 (取得期間平成22年9月2日～平成23年3月1日)	4,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,000,000	1,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	3,366,000	997,350,000
提出日現在の未行使割合(%)	15.9	0.3

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,902	525,789
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年10月5日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	78,153		3,444,153	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年10月5日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとしており、企業体質の強化による「健全なる持続的成長」を目指し、長期的かつ総合的な株主価値の向上を図りつつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、安定配当維持の観点から、前事業年度の1株当たり年間10円00銭を継続いたしたいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月16日 定時株主総会決議	537	10.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月
最高(円)	918	760	589	458	349
最低(円)	512	528	364	264	211

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	285	319	327	300	301	300
最低(円)	252	248	287	234	261	265

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		柏原 孝	昭和25年5月10日生	昭和48年3月 当社入社 平成3年1月 教育システム事業部企画部長 平成10年1月 北海道支社副支社長兼営業部長 平成10年7月 北海道支社長 平成15年7月 九州支社長 平成15年10月 取締役に就任 平成18年7月 取締役常務執行役員マーケティング本部長に就任 平成19年7月 取締役専務執行役員管理本部長兼マーケティング本部長に就任 平成20年7月 代表取締役社長に就任 平成21年7月 代表取締役社長兼営業本部長 平成22年7月 代表取締役社長(現)	(注)3	32
取締役	専務執行役員 公共事業本部長 兼教育システム 事業部長兼教育 総合研究所長	大久保 昇	昭和29年7月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成9年1月 教育システム事業部C A I東日本営業部長 平成13年7月 教育システム事業部副事業部長兼C A I東日本営業部長 平成15年7月 教育システム事業部長兼I C Tシステムサポート部長 平成15年10月 取締役に就任 平成16年7月 取締役教育システム事業部長 平成17年7月 常務取締役マーケティング本部副本部長兼教育システム事業部長に就任 平成18年7月 取締役常務執行役員教育システム事業部長兼教育総合研究所長 平成20年7月 取締役専務執行役員マーケティング本部長兼教育システム事業部長兼教育総合研究所長に就任 平成22年7月 取締役専務執行役員公共事業本部長兼教育システム事業部長兼教育総合研究所長に就任(現)	(注)3	27
取締役	常務執行役員 オフィス事業本 部長	武 幸太郎	昭和27年11月10日生	昭和52年3月 当社入社 平成3年7月 経営企画部長兼広報部長兼知的生産性研究所長 平成7年7月 デジタルコミュニケーション事業部長兼営業部長 平成15年7月 マーケティング本部長兼コピキタス事業部長 平成15年10月 取締役に就任 平成16年7月 取締役マーケティング本部長兼開発調達事業部長兼海外戦略室長 平成17年7月 常務取締役マーケティング本部長兼管理本部長兼開発調達事業部長兼海外戦略室長に就任 平成18年7月 取締役常務執行役員管理本部長 平成19年7月 取締役専務執行役員営業本部長兼オフィス事業部長に就任 平成20年7月 取締役専務執行役員営業本部長兼オフィス事業部長兼C R M推進室長 平成21年7月 取締役専務執行役員オフィス事業部長 平成22年3月 取締役常務執行役員オフィス事業部長 平成22年7月 取締役常務執行役員オフィス事業本部長に就任(現)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 管理本部長	後藤 弘治	昭和27年7月26日生	昭和50年3月 平成8年7月 平成12年7月 平成13年10月 平成15年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成20年7月	当社入社 経理部長 経理部長兼関連事業室長 取締役に就任 取締役管理本部長 取締役北海道支社長 取締役執行役員北海道支社長 取締役常務執行役員管理本部長に 就任(現) ウチダインフォメーションテクノ ロジー(株)代表取締役社長に就任 (現)	(注)3	15
取締役	執行役員 情報エンジニア リング事業本部長	齋藤 憲次	昭和27年6月26日生	昭和50年3月 平成7年1月  平成14年1月 平成18年7月 平成19年1月 平成19年10月  平成22年7月	当社入社 情報システム事業部西日本営業部 長 人事部長 執行役員人事部長 執行役員人事部長兼大阪支店長 取締役執行役員人事部長兼大阪支 店長に就任(現) 取締役執行役員情報エンジニアリ ング事業本部長に就任(現)	(注)3	8
取締役	執行役員 マーケティング 本部長兼経営企 画部長	岩田 正晴	昭和38年2月25日生	昭和61年3月 平成15年7月 平成16年7月  平成18年7月 平成19年7月 平成20年7月  平成22年7月 平成22年10月	当社入社 オフィス事業部営業推進部長 オフィス事業部首都圏第1営業部 長 執行役員オフィス事業部首都圏第 1営業部長 執行役員オフィス事業部企画部長 (株)東京ウチダシステム代表取締役 社長 執行役員マーケティング本部長兼 経営企画部長 取締役執行役員マーケティング本 部長兼経営企画部長に就任(現)	(注)3	3
取締役 (非常勤)		井上 巖	昭和18年4月9日生	昭和41年4月 平成4年2月 平成12年6月 平成14年6月 平成19年10月	花王石鹸(株)(現花王(株))入社 同社財務部長 同社取締役 同社常勤監査役 当社取締役に就任(現)	(注)3	5
監査役 (常勤)		久田 雅康	昭和24年3月7日生	昭和46年3月 平成13年1月 平成13年10月	当社入社 関連事業室特命部長 監査役に就任(現)	(注)5	34
監査役 (常勤)		渡邊 義夫	昭和25年10月16日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年9月 平成16年10月	住友信託銀行(株)入社 同社融資業務部長 同社審査第二部長 当社入社顧問 当社監査役に就任(現)	(注)5	
監査役 (常勤)		福井 賢	昭和29年1月25日生	昭和53年4月 平成7年7月 平成15年3月 平成16年4月 平成18年6月  平成19年10月	(株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入社 (株)あさひ銀行久里浜支店長 (株)りそな銀行赤坂支店長 (株)埼玉りそな銀行執行役員 ジェイアンドエス保険サービス(株) 常務執行役員 当社監査役に就任(現)	(注)4	
監査役 (常勤)		木岡 明治	昭和24年12月5日生	昭和48年3月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成20年10月	当社入社 事業統括室長 オフィス事業部業務統括部長 事業統括室特命部長 当社監査役に就任(現)	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		野辺地 勉	昭和25年 3月13日生	昭和47年 4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和50年 9月 公認会計士登録 昭和63年 6月 同監査法人代表社員 平成18年 8月 野辺地公認会計士事務所 平成19年 2月 太陽A S G有限責任監査法人代表 社員(現) 平成19年10月 当社監査役に就任(現)	(注) 4	
計						141

- (注) 1 取締役のうち、井上巖は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役のうち、渡邊義夫、福井賢、野辺地勉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成22年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役福井賢、野辺地勉の任期は平成19年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役久田雅康、渡邊義夫、木岡明治の任期は平成20年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 当社では、より一層の経営のスピードアップと責任体制の明確化を図り、経営体質を強化することを目的として執行役員制度を導入いたしております。取締役5名は、執行役員を兼務しております。取締役以外の執行役員は11名で、以下のとおりであります。

氏名	役職名
江口 英則	執行役員 情報システム事業部長
菊池 政男	執行役員 教育システム事業部施設設備分野担当兼東日本施設設備営業部長
岩瀬 英人	執行役員 教育機器事業部長兼東日本機器営業部長
平山 信彦	執行役員 マーケティング本部開発統括部長兼知財戦略室長兼知的生産性研究所長
朝倉 仁志	執行役員 オフィスエンジニアリング事業部長兼ソリューション営業部長
前田 昌利	執行役員 オフィス環境事業部長
岡田 智継	執行役員 オーバーシーズ事業部長兼海外営業部長
不室 克巳	執行役員 公共システム事業部長
吉永 裕司	執行役員 教育システム事業部大学事業分野担当兼東日本大学営業部長
高橋 善浩	執行役員 オフィスエンジニアリング事業部オフィス分野担当兼法人営業部長
金子 雅彦	執行役員 人事部長兼大阪支店長



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が求められるなか、企業価値の最大化を図るために、「経営判断の迅速化」と経営管理体制の整備による「経営チェック機能の充実」を目指すとともに、株主の皆様をはじめ、関係先より高い信頼を得るべく、「グループをあげたコンプライアンスの徹底」、「経営活動の透明性の向上」に努めていくことを重要な経営課題と捉えております。

#### 会社の機関の内容及びリスク管理体制

当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名（うち、社外監査役3名）による取締役の職務執行の監査・監督を実施するほか、以下の機関により経営監視機能の充実が図られていることから、現体制を採用しております。

- イ 取締役会は、提出日現在、取締役7名（うち、社外取締役1名）で構成されており、毎月1回開催しております。監査役も取締役会に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場から監視するとともに、適宜監査結果の報告を行うなど、経営監視機能の充実を図っております。また、緊急を要する議題がある場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営判断の迅速化を図っております。
- ロ 社外取締役を1名（独立役員として指定）選任しております。社外取締役は、これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見を経営にいかし、経営監督機能の強化および取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する役割を担っております。
- ハ 当社は、執行役員制度を導入し、経営管理機能と業務執行機能の分離を進めている他、業務執行上必要である事項について、迅速な意思決定を図るために、経営執行役員会議を毎月1回開催しております。
- ニ グループ経営管理の観点から、各取締役が個別にグループ各社の担当役員を担う「担当役員制度」をしき、グループ各社の経営状況の迅速な把握に努めるとともに、適宜対応策を実施する等、グループ経営の健全性を追及しております。また、グループ会社間の情報交換を図るため、各分野別・テーマ別にグループ間連絡会議を適宜開催しております。
- ホ 財務・会計に関する豊富な知見を有する社外監査役を3名（うち、1名は独立役員として指定）選任しております。監査役と会計監査人は、監査報告会をとおして情報交換を密にし、監査内容の充実にも努めるとともに、監査報告会以外でも定期的に意見交換を行い、監査業務の徹底に努めております。また、監査役は内部監査部門である事業統括室より期初に監査体制および監査計画等の説明を受け、期中においては適宜内部監査結果の報告を受け、相互の情報・意見交換と意思の疎通を行っております。
- ヘ 複数の弁護士と顧問契約を結んでおり、経営上法律問題が生じた時には、随時確認を取り、アドバイスを受ける体制をとっております。また、昨今は、特にリスク管理の徹底やコンプライアンスの徹底等について助言を得ております。

#### 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

##### （基本的な考え方）

当社および当社グループにおいては、企業としての社会的責任を明確に意識した健全な事業活動に取り組むとともに、事業を取り巻く様々なリスクを管理し、業務を適性かつ効率的に遂行することにより、企業戦略を達成し、企業価値の向上を図るべく、内部統制システムの構築、運用を行ってまいります。

(整備状況)

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制の基礎として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置、「内田洋行グループ行動規範」に示された内容を確認し、自らの行動が「法令を遵守し、社会倫理に則った行動」となっているかをグループ社員全員に意識づけする。また、社長直轄組織である「コンプライアンス委員会」及び内部監査を行う事業統括室を設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持、見直しを図ることとする。必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。
- ・取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとする。
- ・法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実についての内部通報体制として、総務部及び顧問弁護士を直接の情報受領者とする内部通報システム「内田洋行グループホットライン」を開設し、「内田洋行グループ内部通報規程」に基づき、その運用を行うこととする。
- ・監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報システム「内田洋行グループホットライン」の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求められることができるものとする。
- ・内部監査部門として社長直轄の事業統括室（計6名）を設置し、幅広く内部監査を実施し、監査役監査及び会計監査とも連携しながら内部統制の実効性が確保できるものとする。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程を設け、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理を行う。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、経済市況等の変動による市場リスク、法や条例等の改正による公的規制リスク、製品及びサービス等の欠陥による品質リスク、国内外の取引先、提携先等に関わるリレーションリスク、その他様々なリスクに対処するため、それぞれのリスクを把握・管理するための責任部署を設置するとともに、その管理体制の整備状況に対し、適宜モニタリングを行い充実に努める。
- ・自然災害や製品事故等当社の事業に多大な影響を及ぼす事象の発生が認められれば、直ちに社長をリーダーとする「災害事故対策委員会」や「製品事故対策委員会」を設置し、社内各部署及び外部アドバイザーチームを組織し、迅速な初期対応を行うことにより、損害の拡大を防止し、これを最小に止める体制を整える。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、当社の経営方針及び経営戦略に関する重要事項についての審議機関として取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、責任権限規程（部門別業務分掌、権限基準表）において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

ホ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社取締役がグループ各社の管理・指導を行う「担当役員制度」をしき、グループ会社（連結子会社と定義）における業務の適正を確保する。
- ・グループ会社のモニタリングは事業統括室が担当する。
- ・グループ会社の監査役を当社から派遣し、業務執行状況を監査する。

へ 監査役会による監査の実効性の確保に関する事項

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の要望を尊重し、監査役が希望する場合は、補助する使用人(社員)を指名することができる。監査役より指名を受けた社員は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けない。なお、補助の指名を受けた社員の人事異動・人事評価等については、監査役の意見を尊重する。

- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役会及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

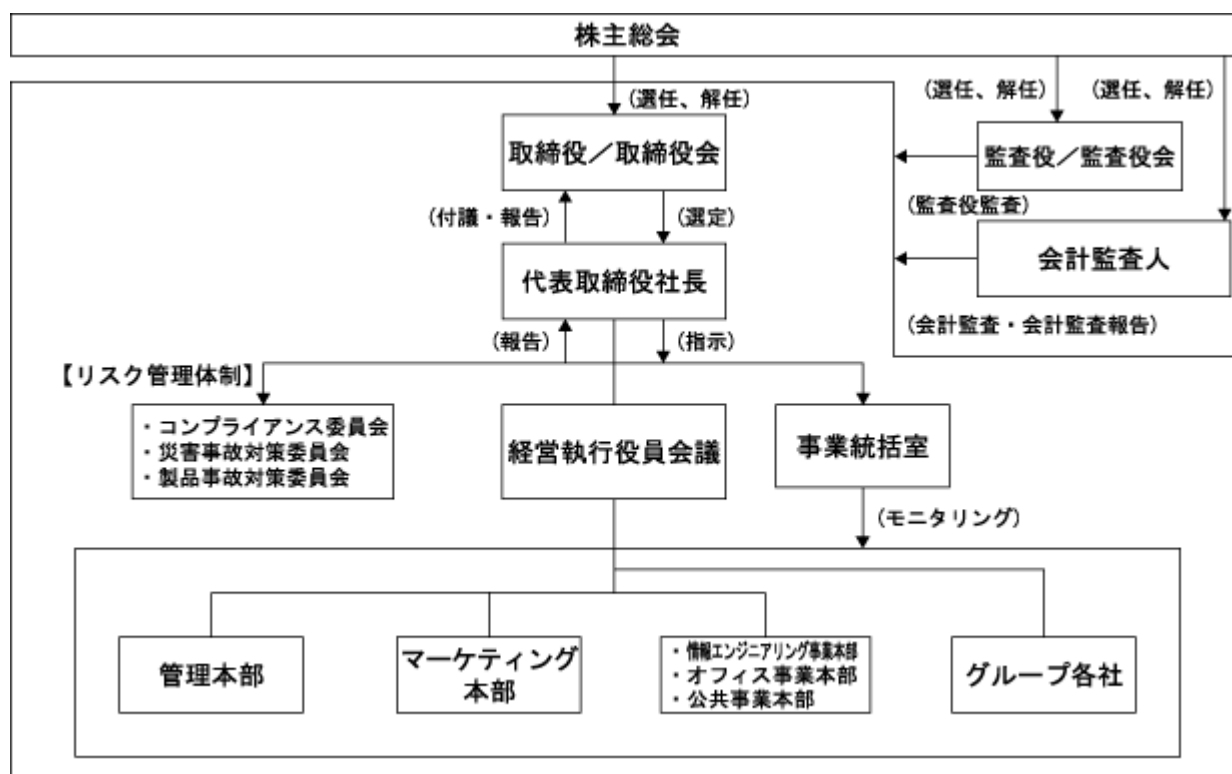
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査の実施に当たり、監査役が必要と認める場合においては、顧問弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を行うことができる。

ト 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした姿勢で対応する。また、この基本方針を「内田洋行グループ行動規範」に明記し、組織全体として対応することとする。なお、「内田洋行グループ行動規範」はグループ全社員に配布し、周知徹底を図っている。

上記、当社の機関・内部統制システムを図表で示すと以下のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の内容

- ・ 社外取締役の井上巖氏とは利害關係はありません。
- ・ 社外監査役の渡邊義夫氏は、当社の取引金融機関である住友信託銀行(株)の出身であり、福井賢氏は、当社の取引金融機関である(株)りそな銀行の出身であります。また、同じく社外監査役である野辺地勉氏とは利害關係はありません。

## 会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と会社法ならびに金融商品取引法に基づく監査について監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員：長澤 正浩、野口 昌邦、西田 俊之
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 6名、その他 18名

## 役員報酬の内容

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	174	174	-	(注) 4	(注) 4	6
監査役 (社外監査役を除く。)	31	31	(注) 5	(注) 4	(注) 4	2
社外役員	42	42	(注) 5	(注) 4	(注) 4	4

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2 平成18年10月14日開催の第68期定時株主総会において、取締役（社外取締役含む）の報酬限度額は年額5億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません）、監査役（社外監査役含む）の報酬限度額は年額750万円以内と決議いただいております。  
 3 期末日現在の取締役は7名（うち社外取締役1名）、監査役は5名（うち社外監査役は3名）です。  
 4 上記報酬等の種類別の総額のうち、ストックオプションは採用しておりません。また、退職慰労金については平成18年10月14日開催の第68期定時株主総会において廃止の決議をいただいております。  
 5 監査役並びに社外役員に関してはその役割から固定報酬である基本報酬のみとして、賞与の支給はありません。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## 八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬に関する方針は、取締役会にて決定しております。取締役の報酬は、固定報酬（基本報酬）と変動報酬（賞与）から構成されております。固定報酬は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、その役員・役割に応じて個別の報酬額を決定しております。変動報酬は、当期の会社業績等を勘案し、固定報酬に係る報酬枠とは別に、株主総会の決議を得て付与することとしており、その報酬枠の範囲内において、その成果に応じて個別の報酬額を決定しております。

当社の監査役の報酬に関する方針は、各監査役の協議により決定しております。監査役の報酬は、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、固定報酬（基本報酬）のみとしており、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、監査役の協議により個別の報酬額を決定しております。

## 株式の保有状況

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 102銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 4,264百万円

### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	449,235	1,084	協力関係の強化
住友信託銀行(株)	1,157,913	517	同上
凸版印刷(株)	385,000	273	取引関係の強化
アイカ工業(株)	264,900	257	同上
富士通(株)	407,142	236	同上
(株)千葉銀行	366,098	190	協力関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	344,480	138	同上
マックス(株)	118,371	116	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	707,390	94	協力関係の強化
フジテック(株)	203,000	92	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	83,343	79	協力関係の強化
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	39,900	72	同上
東京テアトル(株)	517,000	61	取引関係の強化

#### 当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、平成19年10月13日開催の第69期定時株主総会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「旧プラン」といいます。)の導入について承認を得ましたが、旧プラン導入後の情勢変化、法令等の改正等を踏まえて、平成22年9月1日開催の取締役会において、旧プランの内容を一部変更した上で、「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます。)を更新することを決議し、同年10月16日開催の第72期定時株主総会において本プランの更新について承認を得ております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は公開買付けを行う者の株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け(以下「買付等」と総称します。)を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。(本プランの詳細については、「第2[事業の状況]3[対処すべき課題]」をご参照ください。)

その他

イ 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度として責任を負うものとする契約を締結しております。

ロ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

ハ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

ニ 自己株式の取得を取締役会の決議によって行うことができることの定め

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	66		141	
連結子会社	49		41	
計	116		182	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるウチダエムケーSDN.BHD.(マレーシア)が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき当連結会計年度の監査報酬は、29,400マレーシアリングットであります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるウチダエムケーSDN.BHD.(マレーシア)が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき当連結会計年度の監査報酬は、30,000マレーシアリングットであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間、規模および内容等を勘案したうえで決定し、監査役会において同意しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年7月21日から平成21年7月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年7月21日から平成22年7月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年7月21日から平成21年7月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年7月21日から平成22年7月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年7月21日から平成21年7月20日まで)及び前事業年度(平成20年7月21日から平成21年7月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年7月21日から平成22年7月20日まで)及び当事業年度(平成21年7月21日から平成22年7月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて内容の把握に努めております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在の社内規程等の見直しを計画しております。



## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年7月20日)	当連結会計年度 (平成22年7月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,417	<sup>2</sup> 18,901
受取手形及び売掛金	<sup>4</sup> 20,795	24,387
商品及び製品	5,658	5,502
仕掛品	3,293	2,825
原材料及び貯蔵品	420	419
繰延税金資産	2,393	1,208
短期貸付金	168	131
その他	<sup>5</sup> 1,497	2,169
貸倒引当金	108	86
流動資産合計	46,535	55,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,600	16,007
減価償却累計額	11,277	10,449
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 6,323	<sup>2</sup> 5,557
機械装置及び運搬具	2,045	1,449
減価償却累計額	1,792	1,268
機械装置及び運搬具（純額）	253	181
工具、器具及び備品	9,311	8,040
減価償却累計額	7,948	6,667
工具、器具及び備品（純額）	1,362	1,372
リース資産	4	20
減価償却累計額	0	3
リース資産（純額）	3	17
土地	<sup>2</sup> 10,588	<sup>2</sup> 9,393
建設仮勘定	729	871
有形固定資産合計	19,260	17,393
無形固定資産		
ソフトウェア	1,710	1,332
その他	157	150
無形固定資産合計	1,868	1,483
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 15,512	<sup>1</sup> 5,691
出資金	16	15
長期貸付金	1,781	1,603
繰延税金資産	1,889	1,969
その他	2,971	1,960
貸倒引当金	572	425
投資その他の資産合計	21,600	10,815
固定資産合計	42,728	29,692
資産合計	89,264	85,152

	前連結会計年度 (平成21年7月20日)	当連結会計年度 (平成22年7月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 21,865	25,933
短期借入金	2 5,380	2 3,627
1年内返済予定の長期借入金	2 957	2 746
未払費用	4,598	4,035
未払法人税等	645	756
未払消費税等	266	302
賞与引当金	1,552	1,669
事業譲渡損失引当金	318	-
工事損失引当金	-	11
その他	4,755	2,964
流動負債合計	40,339	40,045
固定負債		
長期借入金	2 1,850	2 1,321
繰延税金負債	26	18
退職給付引当金	5,045	4,877
役員退職慰労引当金	339	310
関係会社事業損失引当金	27	-
負ののれん	462	117
その他	2,644	2,765
固定負債合計	10,396	9,409
負債合計	50,736	49,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,229	3,225
利益剰余金	28,483	25,833
自己株式	78	73
株主資本合計	36,634	33,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	618	461
為替換算調整勘定	531	641
評価・換算差額等合計	86	180
少数株主持分	1,806	1,892
純資産合計	38,528	35,697
負債純資産合計	89,264	85,152

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)
売上高	126,835	141,751
売上原価	3 95,524	1, 2, 3 109,393
売上総利益	31,310	32,358
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,695	2,692
販売促進費	800	740
貸倒引当金繰入額	46	26
給料及び手当	13,293	13,003
賞与引当金繰入額	1,148	1,278
退職給付費用	1,381	1,484
役員退職慰労引当金繰入額	52	42
福利厚生費	2,533	2,479
地代家賃	1,167	969
旅費及び交通費	1,491	1,450
減価償却費	1,606	1,279
その他	6,016	5,858
販売費及び一般管理費合計	3 32,232	3 31,308
営業利益又は営業損失( )	921	1,050
営業外収益		
受取利息	80	61
受取配当金	106	268
不動産賃貸料	108	136
金型・設備使用料	161	138
負ののれん償却額	126	87
持分法による投資利益	105	487
その他	421	544
営業外収益合計	1,111	1,722
営業外費用		
支払利息	204	196
売上割引	99	111
貸倒引当金繰入額	-	23
その他	243	153
営業外費用合計	547	484
経常利益又は経常損失( )	357	2,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	4 130
株式割当益	-	43
関係会社事業損失引当金戻入額	-	27
貸倒引当金戻入額	-	18
権利変換益	5 714	-
営業補償金	6 348	-
特別利益合計	1,062	219
<b>特別損失</b>		
事務所移転費用	-	7 715
関係会社株式売却損	-	8 672
減損損失	9 5	9 304
課徴金	-	10 91
投資有価証券評価損	30	66
関係会社株式評価損	-	50
事業譲渡損失引当金繰入額	318	-
事業整理損	11 315	-
貸倒引当金繰入額	90	-
テナント退去補償費用	27	-
関係会社事業損失引当金繰入額	27	-
特別損失合計	815	1,901
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	109	605
法人税、住民税及び事業税	454	1,345
法人税等調整額	321	1,110
法人税等合計	132	2,456
少数株主利益	144	242
当期純損失( )	386	2,092

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,229	3,229
当期変動額		
連結範囲の変動	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	3,229	3,225
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	29,414	28,483
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	6	-
当期変動額		
剰余金の配当	537	537
当期純損失( )	386	2,092
連結範囲の変動	-	94
合併による増加	-	73
当期変動額合計	923	2,650
当期末残高	28,483	25,833
<b>自己株式</b>		
前期末残高	77	78
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
持分法の適用範囲の変動	-	5
当期変動額合計	0	4
当期末残高	78	73
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	37,565	36,634
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	6	-
当期変動額		
剰余金の配当	537	537
当期純損失( )	386	2,092
連結範囲の変動	-	98
合併による増加	-	73
自己株式の取得	0	0
持分法の適用範囲の変動	-	5
当期変動額合計	924	2,649
当期末残高	36,634	33,985

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,740	618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,121	157
当期変動額合計	1,121	157
当期末残高	618	461
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	221	531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	110
当期変動額合計	309	110
当期末残高	531	641
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,518	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,431	267
当期変動額合計	1,431	267
当期末残高	86	180
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,497	1,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	691	85
当期変動額合計	691	85
当期末残高	1,806	1,892
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	41,581	38,528
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	6	-
当期変動額		
剰余金の配当	537	537
当期純損失（ ）	386	2,092
連結範囲の変動	-	98
合併による増加	-	73
自己株式の取得	0	0
持分法の適用範囲の変動	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,122	181
当期変動額合計	3,047	2,831
当期末残高	38,528	35,697

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	109	605
減価償却費	2,656	2,027
減損損失	5	304
負ののれん償却額	126	87
貸倒引当金の増減額( は減少)	104	218
退職給付引当金の増減額( は減少)	247	22
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	211	29
事業譲渡損失引当金の増減額( は減少)	318	318
関係会社事業損失引当金の増減額( は減少)	27	27
関係会社投資損失引当金の増減額( は減少)	179	-
受取利息及び受取配当金	186	329
支払利息	204	196
持分法による投資損益( は益)	105	487
固定資産売却損益( は益)	-	130
株式割当益	-	43
事務所移転費用	-	715
関係会社株式売却損益( は益)	-	672
課徴金	-	91
投資有価証券評価損益( は益)	30	66
関係会社株式評価損	-	50
権利変換益	714	-
営業補償金	348	-
事業整理損失	315	-
テナント退去補償費用	27	-
売上債権の増減額( は増加)	795	3,063
売上債権の流動化	4,243	446
たな卸資産の増減額( は増加)	290	595
仕入債務の増減額( は減少)	6,648	1,689
その他	394	1,260
小計	533	1,444
利息及び配当金の受取額	391	356
利息の支払額	204	196
事務所移転費用の支払額	-	606
課徴金の支払額	-	91
営業補償金の受取額	348	-
法人税等の支払額	1,140	2,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	71	1,569

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	598	1,582
定期預金等の払戻による収入	687	652
有形固定資産の取得による支出	2,013	1,067
有形固定資産の売却による収入	261	396
無形固定資産の取得による支出	772	844
投資有価証券の取得による支出	28	107
投資有価証券の売却及び償還による収入	74	17
関係会社株式の売却による収入	-	9,409
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 196
貸付けによる支出	305	257
貸付金の回収による収入	184	312
その他	316	868
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,827	7,994
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,989	1,212
長期借入れによる収入	1,900	280
長期借入金の返済による支出	1,999	991
リース債務の返済による支出	3	26
配当金の支払額	537	537
少数株主への配当金の支払額	44	36
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,303	2,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	49
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	721	3,851
現金及び現金同等物の期首残高	10,530	9,808
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3 1,703
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,808	1 15,362



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 27社 連結子会社はウチダ・オブ・アメリカCorp.、ウチダユニコム(株)、ウチダエスコ(株)、(株)サンテック他23社であります。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(株)神奈川ウチダシステムであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社12社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法を適用した非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用した関連会社数 4社 持分法を適用した関連会社は、(株)P F U他3社であります。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)神奈川ウチダシステム 主要な関連会社 (株)オーユーシステム (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社12社および関連会社11社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 24社 連結子会社はウチダ・オブ・アメリカCorp.、ウチダユニコム(株)、ウチダエスコ(株)、(株)サンテック他20社であります。 なお、当連結会計年度において、連結子会社であった(株)オリエント・ロジは、当社が保有する株式の一部を譲渡したことにより持分比率が14%となったため、また、連結子会社であったキャビン工業(株)は清算したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。 また、連結子会社である(株)エス・アイ・ユウと(株)北海道ウチダシステムは、(株)エス・アイ・ユウを存続会社とする合併を行い、商号を(株)ウチダシステムソリューションに変更し、連結子会社である(株)東京ウチダシステムは、非連結子会社であった(株)神奈川ウチダシステムと合併いたしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(株)九州ウチダシステムであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社11社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した関連会社は、(株)陽光他2社であります。 なお、当連結会計年度において、(株)P F Uは、当社が保有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)九州ウチダシステム 主要な関連会社 (株)オーユーシステム (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社11社および関連会社10社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く).....定額法 上記以外の有形固定資産.....主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 工具、器具及び備品 2年～22年 (追加情報) 一部の国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 なお、これに伴う当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) .....定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間(主として2年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ハ)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与の当連結会計年度負担分について、支給見込額基準により計上しております。 (ハ)事業譲渡損失引当金 事業の譲渡に伴い発生する損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く).....定額法 上記以外の有形固定資産.....主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)</p>
<p>(二)</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～12年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社2社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成20年開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。 これにより、廃止時における役員退職慰労引当金相当額38百万円を固定負債の「その他」に、43百万円を「未払費用」に振替え、当連結会計年度に43百万円を支給しております。</p> <p>(ト)関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 在外子会社等の財務諸表項目の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」として計上しております。</p>	<p>(二)工事損失引当金 工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ト)</p> <p>(4) 在外子会社等の財務諸表項目の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 為替予約取引については、原則的処理を採用しております。ただし、一部の関連会社については、繰延ヘッジ処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、為替予約取引および金利スワップ取引を行っており、外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。 (ハ)ヘッジ方針 為替予約取引、金利スワップ取引とも実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。ただし、為替予約取引について、一部の関連会社において当該会社の管理規程に従って取引を行い、有効性の判定を含めて管理しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)収益及び費用の計上基準 請負に係る収益及び費用の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、請負金額が10億円以上で、かつ工事期間が1年以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 為替予約取引については、原則的処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については原則的処理を採用しているため、また金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、それぞれ有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度において全額償却しております。 なお、持分法適用会社についても、これに準じて処理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)収益及び費用の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴い、当連結会計年度の売上高が761百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ227百万円増加しております。またセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)</p>
<p>(口)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度において全額償却しております。 なお、持分法適用会社についても、これに準じて処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(口)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

[次へ](#)

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)
<p>1 リース取引に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち重要なリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これに伴う当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1</p> <p>2</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,188百万円、3,045百万円、485百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成22年7月20日現在)																
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,966百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,966百万円	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,270百万円												
投資有価証券(株式)	10,966百万円																
投資有価証券(株式)	1,270百万円																
<p>2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,979</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,358</td> </tr> </table>	建物及び構築物	378百万円	土地	1,979	計	2,358	<p>2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,102</td> </tr> </table>	建物及び構築物	240百万円	土地	861	計	1,102				
建物及び構築物	378百万円																
土地	1,979																
計	2,358																
建物及び構築物	240百万円																
土地	861																
計	1,102																
<p>同上に対する債務額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済分)</td> <td style="text-align: right;">(131)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999</td> </tr> </table>	短期借入金	820百万円	長期借入金	179	(うち一年以内返済分)	(131)	計	999	<p>同上に対する債務額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済分)</td> <td style="text-align: right;">(58)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383</td> </tr> </table>	短期借入金	259百万円	長期借入金	123	(うち一年以内返済分)	(58)	計	383
短期借入金	820百万円																
長期借入金	179																
(うち一年以内返済分)	(131)																
計	999																
短期借入金	259百万円																
長期借入金	123																
(うち一年以内返済分)	(58)																
計	383																
	<p>上記のほか、現金及び預金(定期預金)15百万円を取引金融機関との為替予約取引の担保として差し入れております。</p>																
<p>3 受取手形割引高は34百万円であります。</p>	<p>3 受取手形割引高は250百万円であります。</p>																
<p>4 連結会計年度末日満期手形処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> </table>	受取手形	811百万円	支払手形	488	<p>4</p>												
受取手形	811百万円																
支払手形	488																
<p>5 売上債権の流動化 売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形の債権流動化による譲渡高</td> <td style="text-align: right;">3,889百万円</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額446百万円を、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	受取手形の債権流動化による譲渡高	3,889百万円	<p>5</p>														
受取手形の債権流動化による譲渡高	3,889百万円																



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)																												
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損116百万円が売上原価に含まれております。																												
2	2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、11百万円であります。																												
3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,027百万円であります。	3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、971百万円であります。																												
4	4 固定資産売却益 主に土地の売却によるものであります。																												
5 権利変換益 「新川二丁目地区第一種市街地再開発事業」の認可決定に伴う権利変換によるものであります。	5																												
6 営業補償金 上記再開発事業による子会社の休業に伴う営業補償金であります。	6																												
7	7 事務所移転費用 主に、本部潮見オフィスの移転に伴う原状回復費用及び引越作業費用等であります。																												
8	8 関係会社株式売却損 持分法適用関連会社であった(株)PFUの全株式を売却したことによるものであります。																												
9 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	9 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)内田洋行 他 (東京都江東区 他)</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">電話 加入権</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。上記の遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、5百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	(株)内田洋行 他 (東京都江東区 他)	遊休 資産	電話 加入権	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)内田洋行 他 (東京都中央区 他)</td> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">253</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ウチダシステム ソリューション (北海道帯広市)</td> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)内田洋行 他 (東京都中央区 他)</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">電話 加入権</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">304</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。事業用資産については収益性が低下しているため、遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、304百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	(株)内田洋行 他 (東京都中央区 他)	事業用 資産	ソフト ウェア	253	(株)ウチダシステム ソリューション (北海道帯広市)	事業用 資産	土地	26	(株)内田洋行 他 (東京都中央区 他)	遊休 資産	電話 加入権	25	合計			304
場所	用途	種類	金額 (百万円)																										
(株)内田洋行 他 (東京都江東区 他)	遊休 資産	電話 加入権	5																										
場所	用途	種類	金額 (百万円)																										
(株)内田洋行 他 (東京都中央区 他)	事業用 資産	ソフト ウェア	253																										
(株)ウチダシステム ソリューション (北海道帯広市)	事業用 資産	土地	26																										
(株)内田洋行 他 (東京都中央区 他)	遊休 資産	電話 加入権	25																										
合計			304																										



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	53,779,858			53,779,858
合計	53,779,858			53,779,858
自己株式				
普通株式	192,841	1,172		194,013
合計	192,841	1,172		194,013

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得等1,172株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年10月11日 定時株主総会	普通株式	537百万円	10.0円	平成20年7月20日	平成20年10月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年10月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	537百万円	10.0円	平成21年7月20日	平成21年10月14日

当連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	53,779,858			53,779,858
合計	53,779,858			53,779,858
自己株式				
普通株式	194,013	1,902	27,710	168,205
合計	194,013	1,902	27,710	168,205

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得1,902株であります。  
自己株式の減少株式数は持分法適用関連会社の除外による減少27,710株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年10月10日 定時株主総会	普通株式	537百万円	10.0円	平成21年7月20日	平成21年10月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年10月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	537百万円	10.0円	平成22年7月20日	平成22年10月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 7月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,417 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,808</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,417 百万円	取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託	1,520	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,088	現金及び現金同等物	9,808	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 7月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,901 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託</td> <td style="text-align: right;">1,540</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,362</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,901 百万円	取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託	1,540	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,998	現金及び現金同等物	15,362
現金及び預金勘定	12,417 百万円																
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託	1,520																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,088																
現金及び現金同等物	9,808																
現金及び預金勘定	18,901 百万円																
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託	1,540																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,998																
現金及び現金同等物	15,362																
<p>2</p>	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">(株)オリエント・ロジ</p> <table style="margin-left: 20px; width: 80%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,188 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,863</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,052</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,446</td> </tr> </table>	流動資産	1,188 百万円	固定資産	1,863	資産合計	3,052	流動負債	1,211	固定負債	234	負債合計	1,446				
流動資産	1,188 百万円																
固定資産	1,863																
資産合計	3,052																
流動負債	1,211																
固定負債	234																
負債合計	1,446																
<p>3</p>	<p>3 連結子会社の合併により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社(株)東京ウチダシステムが非連結子会社(株)神奈川ウチダシステムを合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">(株)神奈川ウチダシステム</p> <table style="margin-left: 20px; width: 80%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,932 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,945</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,822</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,832</td> </tr> </table>	流動資産	2,932 百万円	固定資産	12	資産合計	2,945	流動負債	2,822	固定負債	9	負債合計	2,832				
流動資産	2,932 百万円																
固定資産	12																
資産合計	2,945																
流動負債	2,822																
固定負債	9																
負債合計	2,832																

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)					当連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)				
リース取引開始日が平成20年 7月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 7月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース取引開始日が平成20年 7月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。					リース取引開始日が平成20年 7月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	60	1,151	676	1,887	取得価額相当額	29	763	530	1,323
減価償却累計額 相当額	38	597	316	952	減価償却累計額 相当額	24	431	324	780
期末残高相当額	21	554	360	935	期末残高相当額	5	331	205	542
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 341 百万円					1年以内 252 百万円				
1年超 624					1年超 315				
合計 966					合計 568				
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				
支払リース料 432百万円					支払リース料 327百万円				
減価償却費相当額 406					減価償却費相当額 302				
支払利息相当額 26					支払利息相当額 16				
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・ 減価償却費相当額の算定方法					同左				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
・ 利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については銀行借入れにより調達しております。また、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブについては、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引開始時に信用調査を行うとともに取引先ごとの与信限度額を設定し、月次で取引先ごとの期日管理と残高管理を行っております。さらに、要注意の取引先については、信用状況を定期的に把握する体制としております。また、受取手形及び売掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、必要に応じて先物為替予約を利用してリスクをヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、信用リスクに晒されておりますが、主に持分法適用会社に対するものであり、担保を設定しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものであります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、必要に応じて先物為替予約を利用してリスクをヘッジしております。

また、支払手形及び買掛金、借入金については、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次で資金繰計画を作成、更新することにより管理する体制としております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、その利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月20日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,901	18,901	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( )	24,387 21		
	24,366	24,366	-
(3) 短期貸付金	131	131	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,761	3,761	-
(5) 長期貸付金	1,603	1,603	-
資産計	48,765	48,765	-
(6) 支払手形及び買掛金	25,933	25,933	-
(7) 短期借入金	3,627	3,627	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	746	746	-
(9) 長期借入金	1,321	1,334	13
負債計	31,627	31,641	13
デリバティブ取引	0	0	-

( ) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、貸倒懸念債権については、担保による回収見込額により時価を算定しております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式( 1 )	659
関係会社株式( 1 )	1,270
出資金( 2 )	15
合計	1,945

- ( 1 ) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。
- ( 2 ) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,901	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,387	-	-	-
短期貸付金	131	-	-	-
長期貸付金( )	-	-	-	-
合計	43,421	-	-	-

- ( ) 長期貸付金1,603百万円については、主に関係会社に対するものであり、回収時期が合理的に見込めないため、上表には含めておりません。

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年7月20日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,667	2,980	1,313
債券			
その他			
小計	1,667	2,980	1,313
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,263	1,020	243
債券			
その他	19	12	6
小計	1,282	1,033	249
合計	2,949	4,013	1,063

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において1百万円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
23	0	28

3 時価評価されていない有価証券(平成21年7月20日)

(1) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	533
その他	5
合計	538

(注) 当連結会計年度において29百万円の減損処理を行っております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	370
関連会社株式	10,595
合計	10,966

(注) 当連結会計年度において179百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年7月20日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
株式				
債券				
その他	5			
合計	5			

当連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

1 その他有価証券(平成22年7月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,712	1,600	1,111
債券			
その他			
小計	2,712	1,600	1,111
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,036	1,367	330
債券			
その他	12	18	5
小計	1,049	1,386	336
合計	3,761	2,986	774

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	12	6	0
債券			
その他			
合計	12	6	0

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容および利用目的等

当社グループは、輸出入取引に係る外貨建債権・債務について、将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

この他に、将来の金利上昇リスクを回避するため、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換える金利スワップ取引を利用しております。

取引に対する取組方針

為替予約取引については、外貨建債権債務が発生する場合に限り利用することとしており、投機的取引は行わない方針であります。

金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを回避するために利用することとしており、投機的取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引とも、当社の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。

取引に係るリスクの管理体制

為替予約取引の実行および管理は、社内規程に従い輸出入取引を行う事業部で行われております。当規程には、予約実施基準、予約取引の権限の限度、予約限度額等が明示されております。さらに為替持高及び予約状況の報告が経理部長に適時行われることになっております。

金利スワップ取引の実行および管理は、経理部で行っております。その実行に当たっては、社内規程に基づき個別に事前決裁を受けて実施しております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

一部の関連会社については為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,108	725	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)

1 企業の採用する退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で、基金型企業年金制度については6社が、適格退職年金制度については4社が、退職一時金制度については21社が、確定拠出年金制度については2社が、総合設立型厚生年金基金制度については6社が採用しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在)

	全国情報サービス産業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金	東京貨物運送厚生年金基金	東京都家具厚生年金基金	東日本文具販売厚生年金基金
年金資産の額	329,874	127,937	93,955	73,398	50,387
年金財政計算上の給付債務の額	446,934	155,636	160,182	134,579	81,958
差引額	117,060	27,699	66,226	61,181	31,570

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年 3月31日現在)

	全国情報サービス産業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金	東京貨物運送厚生年金基金	東京都家具厚生年金基金	東日本文具販売厚生年金基金
	0.29	0.03	1.38	0.46	0.26 %

(3) 補足説明

上記(1)の全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高1,521百万円および不足金115,538百万円であります。

関東ITソフトウェア厚生年金基金の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額19,342百万円、別途積立金19,539百万円、および当年度不足金27,896百万円であります。

東京貨物運送厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高21,102百万円および不足金45,124百万円であります。

東京都家具厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高21,632百万円、資産評価調整加算額10,928百万円、および不足金28,621百万円であります。

東日本文具販売厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高11,723百万円および不足金19,847百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年7月20日現在)

退職給付債務	19,870百万円
年金資産	11,058
未積立退職給付債務	8,812
未認識数理計算上の差異	4,044
未認識過去勤務債務	147
前払年金費用	130
退職給付引当金	5,045

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年7月21日至平成21年7月20日)

勤務費用	1,150百万円
利息費用	329
期待運用収益	256
過去勤務債務の費用処理額	206
数理計算上の差異の費用処理額	440
臨時に支払った割増退職金等	51
その他	275
退職給付費用	1,784

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。  
3 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	
数理計算上の差異の処理年数	10年～12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)	

当連結会計年度(自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)

## 1 企業の採用する退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で、基金型企業年金制度については5社が、適格退職年金制度については3社が、退職一時金制度については19社が、確定拠出年金制度については2社が、総合設立型厚生年金基金制度については5社が採用しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

### (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在)

	全国情報 サービス産業 厚生年金基金	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金	東京都家具 厚生年金基金	東日本 文具販売 厚生年金基金
年金資産の額	410,629	161,054	83,961	53,784
年金財政計算上の 給付債務の額	455,515	159,998	132,247	75,133
差引額	44,885	1,055	48,286	21,348

百万円

### (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年 3月31日現在)

	全国情報 サービス産業 厚生年金基金	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金	東京都家具 厚生年金基金	東日本 文具販売 厚生年金基金
	0.30	0.03	0.58	0.27 %

### (3) 補足説明

上記(1)の全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額の主な要因は、不足金44,885百万円であり  
ます。

関東ITソフトウェア厚生年金基金の差引額の主な要因は、資産評価調整額13,927百万円および剰  
余金14,983百万円であります。

東京都家具厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高22,592百万円、  
資産評価調整額12,514百万円、および不足金13,180百万円であります。

東日本文具販売厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高10,716百  
万円、資産評価調整額8,141百万円、および不足金2,490百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。



2 退職給付債務に関する事項(平成22年7月20日現在)

退職給付債務	19,499百万円
年金資産	11,325
未積立退職給付債務	8,173
未認識数理計算上の差異	3,419
前払年金費用	123
退職給付引当金	4,877

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年7月21日至平成22年7月20日)

勤務費用	839百万円
利息費用	331
期待運用収益	178
過去勤務債務の費用処理額	147
数理計算上の差異の費用処理額	610
臨時に支払った割増退職金等	15
その他	274
退職給付費用	1,746

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。  
3 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	
数理計算上の差異の処理年数	10年～12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)	

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,054百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,600</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td>子会社の留保損失</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> <tr><td>投資に係る評価減</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">714</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,416</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,171</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,245</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,467</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,989</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,256</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,054百万円	繰越欠損金	1,600	減価償却費	1,177	子会社の留保損失	800	賞与引当金	630	固定資産未実現利益消去	598	投資に係る評価減	327	貸倒引当金	168	たな卸資産	149	役員退職慰労引当金	140	減損損失	55	その他	714	繰延税金資産小計	8,416	評価性引当額	2,171	繰延税金資産合計	6,245	不動産圧縮積立金	1,467	その他有価証券評価差額金	439	プログラム等準備金	26	その他	54	繰延税金負債合計	1,989	繰延税金資産の純額	4,256	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,987百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,219</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,022</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">677</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>投資に係る評価減</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,774</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,038</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,735</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,206</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,576</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,159</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,987百万円	繰越欠損金	1,219	減価償却費	1,022	賞与引当金	677	固定資産未実現利益消去	427	投資に係る評価減	221	減損損失	162	たな卸資産	161	役員退職慰労引当金	128	貸倒引当金	87	その他	678	繰延税金資産小計	6,774	評価性引当額	2,038	繰延税金資産合計	4,735	不動産圧縮積立金	1,206	その他有価証券評価差額金	310	プログラム等準備金	8	その他	50	繰延税金負債合計	1,576	繰延税金資産の純額	3,159
退職給付引当金	2,054百万円																																																																																		
繰越欠損金	1,600																																																																																		
減価償却費	1,177																																																																																		
子会社の留保損失	800																																																																																		
賞与引当金	630																																																																																		
固定資産未実現利益消去	598																																																																																		
投資に係る評価減	327																																																																																		
貸倒引当金	168																																																																																		
たな卸資産	149																																																																																		
役員退職慰労引当金	140																																																																																		
減損損失	55																																																																																		
その他	714																																																																																		
繰延税金資産小計	8,416																																																																																		
評価性引当額	2,171																																																																																		
繰延税金資産合計	6,245																																																																																		
不動産圧縮積立金	1,467																																																																																		
その他有価証券評価差額金	439																																																																																		
プログラム等準備金	26																																																																																		
その他	54																																																																																		
繰延税金負債合計	1,989																																																																																		
繰延税金資産の純額	4,256																																																																																		
退職給付引当金	1,987百万円																																																																																		
繰越欠損金	1,219																																																																																		
減価償却費	1,022																																																																																		
賞与引当金	677																																																																																		
固定資産未実現利益消去	427																																																																																		
投資に係る評価減	221																																																																																		
減損損失	162																																																																																		
たな卸資産	161																																																																																		
役員退職慰労引当金	128																																																																																		
貸倒引当金	87																																																																																		
その他	678																																																																																		
繰延税金資産小計	6,774																																																																																		
評価性引当額	2,038																																																																																		
繰延税金資産合計	4,735																																																																																		
不動産圧縮積立金	1,206																																																																																		
その他有価証券評価差額金	310																																																																																		
プログラム等準備金	8																																																																																		
その他	50																																																																																		
繰延税金負債合計	1,576																																																																																		
繰延税金資産の純額	3,159																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損益</td><td style="text-align: right;">604.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">20.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">12.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">294.6</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">32.7</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>税額控除による影響額</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		関係会社株式売却損益	604.4	評価性引当額	44.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	21.3	受取配当金等連結消去による影響	20.8	住民税均等割等	12.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	294.6	持分法による投資利益	32.7	負ののれん償却額	5.9	税額控除による影響額	5.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	405.3																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
関係会社株式売却損益	604.4																																																																																		
評価性引当額	44.4																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.3																																																																																		
受取配当金等連結消去による影響	20.8																																																																																		
住民税均等割等	12.4																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	294.6																																																																																		
持分法による投資利益	32.7																																																																																		
負ののれん償却額	5.9																																																																																		
税額控除による影響額	5.4																																																																																		
その他	0.1																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	405.3																																																																																		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

	オフィス 関連事業 (百万円)	教育関連 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,101	34,487	43,630	3,615	126,835		126,835
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	495	760	2,877	5,982	10,116	(10,116)	
計	45,596	35,248	46,508	9,598	136,952	(10,116)	126,835
営業費用	48,094	34,249	46,308	9,331	137,983	(10,226)	127,757
営業利益または 営業損失( )	2,497	999	199	266	1,031	110	921
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	26,838	11,293	35,576	9,509	83,216	6,047	89,264
減価償却費	814	345	1,241	254	2,656		2,656
減損損失	1	0	2	0	5		5
資本的支出	754	382	875	744	2,756		2,756

(注) (1) 事業の区分は、製品(役務提供を含む)の種類・性質および販売市場等の類似性を勘案して区分しておりません。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オフィス関連事業	オフィス家具、環境設備品、OA機器、OA関連機器、事務機械、事務用品、設計機器、印刷機械他
教育関連事業	ICT関連商品、理化学機器、教材教具、各種教材ソフト、視聴覚機器、施設設備品、保健・健康器具、福祉機器他
情報関連事業	サーバー機、パーソナルコンピュータ、ネットワーク関連製品、各種アプリケーションソフト、システムインテグレーションサービス他
その他事業	商品配送・保管等物流事業、労働者派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業、各種役務提供他

(3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,558百万円であり、その主なものは、親会社の現預金および投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

	オフィス 関連事業 (百万円)	教育関連 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,283	57,523	42,869	1,074	141,751		141,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	563	980	3,515	1,928	6,987	(6,987)	
計	40,846	58,503	46,385	3,003	148,739	(6,987)	141,751
営業費用	42,827	54,869	47,233	2,791	147,722	(7,020)	140,701
営業利益または 営業損失( )	1,981	3,634	847	211	1,017	32	1,050
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	25,983	15,666	25,692	6,769	74,111	11,041	85,152
減価償却費	548	345	999	133	2,027		2,027
減損損失	32	6	265	0	304		304
資本的支出	453	487	913	188	2,042		2,042

- (注) (1) 事業の区分は、製品(役務提供を含む)の種類・性質および販売市場等の類似性を勘案して区分しております。  
(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オフィス関連事業	オフィス家具、環境設備品、ICT関連商品、事務機械、事務用品、設計機器、印刷機械他
教育関連事業	ICT関連商品、理化学機器、教材教具、各種教材ソフト、視聴覚機器、施設設備品、保健・健康器具、福祉機器他
情報関連事業	サーバー機、パーソナルコンピュータ、ネットワーク関連製品、各種アプリケーションソフト、システムインテグレーションサービス他
その他事業	労働者派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業、各種役務提供他

- (3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,421百万円であり、その主なものは、親会社の現預金および投資有価証券等であります。

- (4) 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、「教育関連事業」は売上高が245百万円、営業利益が51百万円増加し、「情報関連事業」は売上高が515百万円増加、営業損失が175百万円減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)及び当連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)及び当連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	江戸崎 共栄工業(株)	茨城県 稲敷市	200	事務用家具 および 機器の製造	(所有) 直接 30.0	当社製品の製造 役員の兼任および出向	資金の貸付 利息の受取	30	長期貸付金 未収入金	1,530 1

(注) 1 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、内訳・返済条件等は、以下のとおりです。

使途	摘要		
	期末残高(百万円)	期限	担保
設備資金	1,530	平成23年3月 (1年毎の分割返済)	土地・建物 機械設備

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)PFUであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
	(株)PFU
流動資産合計	54,959
固定資産合計	27,251
流動負債合計	17,353
固定負債合計	5,748
純資産合計	59,108
売上高	94,067
税引前当期純利益	683
当期純利益	464

当連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	江戸崎 共栄工業(株)	茨城県 稲敷市	200	事務用家具 および 機器の製造	(所有) 直接 30.0	当社製品の製造 役員の兼任および出向	資金の貸付 利息の受取	30	長期貸付金 未収入金	1,530 1

(注) 1 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、内訳・返済条件等は、以下のとおりです。

用途	摘要		
	期末残高(百万円)	期限	担保
設備資金	1,530	平成23年3月 (1年毎の分割返済)	土地・建物 機械設備

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	
1株当たり純資産額	685円29銭	1株当たり純資産額	630円55銭
1株当たり当期純損失	7円22銭	1株当たり当期純損失	39円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため記載 していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため記載 していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	386	2,092
普通株式に係る当期純損失(百万円)	386	2,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	53,585,469	53,592,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,380	3,627	1.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	957	746	1.78	
1年以内に返済予定のリース債務	6	57		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,850	1,321	1.71	平成23年8月～ 平成26年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13	199		平成23年8月～ 平成27年5月
其他有利子負債 4	2,253	2,278	0.26	
合計	10,461	8,230		

(注) 1 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	551	404	359	5
リース債務	56	56	53	33

- 平均利率の算定に当たっては、期末残高に対する加重平均利率によっております。
- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息配当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、記載しておりません。
- 其他有利子負債については、取引上の営業保証金であり、取引継続中はお預りすることにいたしており、特に返済期限はありません。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年7月21日 至平成21年10月20日	自平成21年10月21日 至平成22年1月20日	自平成22年1月21日 至平成22年4月20日	自平成22年4月21日 至平成22年7月20日
売上高(百万円)	25,510	28,663	56,602	30,975
税金等調整前四半期純利益または 税金等調整前四半期純損失( ) (百万円)	1,347	39	2,829	836
四半期純損失( )(百万円)	933	100	522	535
1株当たり四半期純損失( )(円)	17.42	1.88	9.75	10.00

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年7月20日)	当事業年度 (平成22年7月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,520	9,636
受取手形	1, 3 2,410	1 7,342
売掛金	1 8,467	1 8,690
リース投資資産	-	6
商品	4,472	4,436
仕掛品	2,817	2,485
前渡金	42	21
前払費用	87	85
繰延税金資産	965	670
関係会社短期貸付金	1,355	1,220
未収入金	4 997	378
未収還付法人税等	-	1,180
その他	26	6
貸倒引当金	779	1,240
流動資産合計	24,383	34,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,687	12,043
減価償却累計額	7,890	7,642
建物（純額）	4,796	4,401
構築物	403	404
減価償却累計額	336	337
構築物（純額）	66	67
車両運搬具	26	31
減価償却累計額	16	21
車両運搬具（純額）	10	9
工具、器具及び備品	6,870	6,053
減価償却累計額	5,846	4,892
工具、器具及び備品（純額）	1,024	1,161
土地	6,210	6,169
有形固定資産合計	12,108	11,809
無形固定資産		
ソフトウェア	1,088	865
電話加入権	62	44
その他	28	23
無形固定資産合計	1,179	933
投資その他の資産		
投資有価証券	4,397	4,264
関係会社株式	7,916	4,503
出資金	7	7

	前事業年度 (平成21年7月20日)	当事業年度 (平成22年7月20日)
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	4,362	4,730
破産更生債権等	229	246
長期前払費用	20	15
繰延税金資産	1,501	839
敷金及び保証金	1,306	499
その他	142	141
貸倒引当金	5 686	547
関係会社投資損失引当金	763	-
投資その他の資産合計	18,437	14,702
固定資産合計	31,725	27,445
資産合計	56,108	62,367
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1, 3 811	1 1,674
買掛金	1 14,835	1 18,746
短期借入金	3,110	2,940
関係会社短期借入金	1,635	-
1年内返済予定の長期借入金	745	580
リース債務	-	1
未払金	170	413
未払費用	1 2,688	1 2,444
未払法人税等	77	354
未払消費税等	44	122
前受金	3,363	1,355
預り金	205	210
賞与引当金	678	797
工事損失引当金	-	10
流動負債合計	28,365	29,649
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,780	1,200
リース債務	-	4
退職給付引当金	3,079	3,062
関係会社事業損失引当金	5 77	145
長期預り保証金	2,263	2,291
その他	145	145
固定負債合計	7,345	6,849
負債合計	35,710	36,498

	前事業年度 (平成21年7月20日)	当事業年度 (平成22年7月20日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	3,629	3,629
資本剰余金合計	3,629	3,629
利益剰余金		
利益準備金	1,168	1,168
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金	1,980	1,653
プログラム等準備金	64	37
別途積立金	6,110	6,110
繰越利益剰余金	1,854	7,845
利益剰余金合計	11,176	16,813
自己株式	38	39
株主資本合計	19,767	25,403
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	630	464
評価・換算差額等合計	630	464
純資産合計	20,397	25,868
負債純資産合計	56,108	62,367

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)	当事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)
売上高	85,675	102,466
売上原価		
商品期首たな卸高	7,352	7,289
他勘定受入高	<sup>3</sup> 2,063	<sup>3</sup> 1,910
当期商品仕入高	<sup>6</sup> 64,258	<sup>6</sup> 79,606
合計	73,674	88,807
他勘定振替高	<sup>4</sup> 105	<sup>4</sup> 170
商品期末たな卸高	7,289	<sup>1</sup> 6,922
売上原価合計	66,279	<sup>2</sup> 81,714
売上総利益	19,396	20,752
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,573	2,470
販売促進費	1,252	1,132
貸倒引当金繰入額	11	16
給料及び手当	5,813	5,994
賞与引当金繰入額	571	678
退職給付費用	956	1,204
福利厚生費	1,150	1,137
地代家賃	719	566
旅費及び交通費	925	915
減価償却費	1,112	905
研究開発費	1,017	956
事務委託費	1,139	1,076
その他	3,474	3,518
販売費及び一般管理費合計	<sup>5</sup> 20,716	<sup>5</sup> 20,572
営業利益又は営業損失( )	1,319	179
営業外収益		
受取利息	87	103
受取配当金	928	480
仕入割引	20	42
不動産賃貸料	228	192
金型・設備使用料	166	146
雑収入	324	334
営業外収益合計	<sup>7</sup> 1,755	<sup>7</sup> 1,298
営業外費用		
支払利息	177	178
売上割引	136	158
貸倒引当金繰入額	-	23
雑損失	94	109
営業外費用合計	<sup>8</sup> 408	<sup>8</sup> 469
経常利益	27	1,009

	前事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)	当事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	-	<sup>9</sup> 8,340
固定資産売却益	-	<sup>10</sup> 128
関係会社投資損失引当金戻入額	-	42
株式割当益	-	38
特別利益合計	-	8,550
<b>特別損失</b>		
事務所移転費用	-	<sup>11</sup> 735
貸倒引当金繰入額	190	454
減損損失	<sup>12</sup> 3	<sup>12</sup> 100
課徴金	-	<sup>13</sup> 91
関係会社事業損失引当金繰入額	27	67
投資有価証券評価損	27	65
関係会社株式評価損	-	1
関係会社投資損失引当金繰入額	273	-
特別損失合計	521	1,516
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	493	8,043
法人税、住民税及び事業税	50	780
法人税等調整額	419	1,089
法人税等合計	369	1,869
当期純利益又は当期純損失 ( )	124	6,174

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)	当事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,629	3,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,629	3,629
資本剰余金合計		
前期末残高	3,629	3,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,629	3,629
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,168	1,168
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
前期末残高	1,980	1,980
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	-	326
当期変動額合計	-	326
当期末残高	1,980	1,653
プログラム等準備金		
前期末残高	100	64
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	36	27
当期変動額合計	36	27
当期末残高	64	37
別途積立金		
前期末残高	6,110	6,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,110	6,110

	前事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)	当事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,480	1,854
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	537	537
当期純利益又は当期純損失( )	124	6,174
不動産圧縮積立金の取崩	-	326
プログラム等準備金の取崩	36	27
当期変動額合計	625	5,990
当期末残高	1,854	7,845
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,838	11,176
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	537	537
当期純利益又は当期純損失( )	124	6,174
不動産圧縮積立金の取崩	-	-
プログラム等準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	661	5,636
当期末残高	11,176	16,813
<b>自己株式</b>		
前期末残高	37	38
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	38	39
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,430	19,767
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	537	537
当期純利益又は当期純損失( )	124	6,174
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	662	5,636
当期末残高	19,767	25,403



	前事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)	当事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,710	630
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,079	165
<b>当期変動額合計</b>	1,079	165
<b>当期末残高</b>	630	464
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,710	630
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,079	165
<b>当期変動額合計</b>	1,079	165
<b>当期末残高</b>	630	464
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,140	20,397
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	537	537
当期純利益又は当期純損失（ ）	124	6,174
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,079	165
<b>当期変動額合計</b>	1,742	5,470
<b>当期末残高</b>	20,397	25,868

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)	当事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式及び関連会社株式  .....移動平均法による原価法    <b>その他有価証券</b>  <b>時価のあるもの</b>  .....決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  <b>時価のないもの</b>  .....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法  時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法  <b>商品</b>  .....移動平均法による原価法  (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  <b>仕掛品</b>  .....個別法による原価法  (会計方針の変更)  当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用しております。  なお、これに伴う、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法  (1)有形固定資産(リース資産を除く)  平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備は除く).....定額法  上記以外の有形固定資産.....定率法  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物 8年～50年  工具、器具及び備品 2年～20年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法  同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法  同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法  <b>商品</b>  .....移動平均法による原価法  (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  <b>仕掛品</b>  .....個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法  (1)有形固定資産(リース資産を除く)  同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)</p>
<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) .....定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間(2年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4)工事損失引当金 工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)	当事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)
<p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 請負に係る収益及び費用の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、請負金額が10億円以上で、かつ工事期間が1年以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 なお、為替予約取引については、原則的処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、為替予約取引および金利スワップ取引を行っており、外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引、金利スワップ取引とも実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 当事業年度に着手した工事契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴い、当事業年度の売上高が574百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ143百万円増加しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については原則的処理を採用しているため、また金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、それぞれ有効性の判定を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)	当事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち重要なリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年7月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度財務諸表に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)	当事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「事務委託費」は販売費及び一般管理費の5/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお前事業年度の「事務委託費」は1,060百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「未収入金」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は資産総額の1/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお前事業年度末の「未収還付法人税等」は148百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年7月20日現在)	当事業年度 (平成22年7月20日現在)																								
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,834</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 16百万円</p> <p>3 事業年度末日満期手形処理 当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> </table> <p>4 売上債権の流動化 売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 3,889百万円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額446百万円を、未収入金を含めて表示しております。</p> <p>5 関係会社事業損失引当金については、対象会社に対する貸付を行ったことにより、相当額を回収不能見込額として当事業年度より固定資産の貸倒引当金に計上しております。</p>	受取手形	664百万円	売掛金	867	支払手形	669	買掛金	1,834	未払費用	576	受取手形	861百万円	支払手形	264	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,064百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,551</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,104</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 30百万円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p>	受取手形	1,064百万円	売掛金	1,486	支払手形	1,551	買掛金	2,104	未払費用	481
受取手形	664百万円																								
売掛金	867																								
支払手形	669																								
買掛金	1,834																								
未払費用	576																								
受取手形	861百万円																								
支払手形	264																								
受取手形	1,064百万円																								
売掛金	1,486																								
支払手形	1,551																								
買掛金	2,104																								
未払費用	481																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)	当事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損116百万円が売上原価に含まれております。
2	2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は10百万円であります。
3 他勘定受入高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費より振替 2,063百万円 システムエンジニアによるシステム構築・サポート等に係わる収入は売上高に含めており、それに係わる人件費等709百万円、および減価償却費520百万円は他勘定受入高に含めております。 文部科学省から受託した採点事業については仕掛品に含めており、それに係わる人件費等492百万円は他勘定受入高に含めております。 不動産賃貸収入については売上高に含めており、当該不動産賃貸に係わる減価償却費125百万円は他勘定受入高に含めております。	3 他勘定受入高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費より振替 1,910百万円 システムエンジニアによるシステム構築・サポート等に係わる収入は売上高に含めており、それに係わる人件費等760百万円、および減価償却費470百万円は他勘定受入高に含めております。 文部科学省から受託した採点事業については仕掛品に含めており、それに係わる人件費等 404百万円は他勘定受入高に含めております。 不動産賃貸収入については売上高に含めており、当該不動産賃貸に係わる減価償却費116百万円は他勘定受入高に含めております。
4 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 76百万円 営業外費用へ振替 17 工具、器具及び備品へ振替 11 ソフトウェアへ振替 0 計 105	4 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 139百万円 営業外費用へ振替 26 工具、器具及び備品へ振替 4 計 170
5 一般管理費に含まれる研究開発費は1,017百万円であります。	5 一般管理費に含まれる研究開発費は956百万円であります。
6 関係会社からの仕入高は18,572百万円であります。	6 関係会社からの仕入高は16,953百万円であります。
7 関係会社に対する営業外収益は以下のとおりであります。 受取利息 79百万円 受取配当金 833 その他 405 計 1,318	7 関係会社に対する営業外収益は以下のとおりであります。 受取利息 99百万円 受取配当金 231 不動産賃貸料 142 その他 186 計 660
8 関係会社に対する営業外費用は以下のとおりであります。 売上割引 64百万円 その他 30 計 95	8 関係会社に対する営業外費用は以下のとおりであります。 売上割引 65百万円 その他 21 計 87
9	9 関係会社株式売却益 主に持分法適用関連会社であった㈱PFUの全株式を売却したことによるものであります。
10	10 固定資産売却益 主に土地の売却によるものであります。
11	11 事務所移転費用 本部潮見オフィスの移転に伴う原状回復費用及び引越作業費用等であります。

前事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)	当事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)																								
<p>12 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 江東区他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。 また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。 上記の遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、3百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額の算定にあたっては、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都 江東区他	遊休資産	電話加入権	3	<p>12 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 中央区他</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 中央区他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。 また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。 事業用資産については収益性が低下しているため、遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、100百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額の算定にあたっては、ソフトウェアについては、使用価値に基づいており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額はゼロと算定しております。また、電話加入権は正味売却価額に基づいており、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都 中央区他	事業用資産	ソフトウェア	82	東京都 中央区他	遊休資産	電話加入権	17	合計			100
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
東京都 江東区他	遊休資産	電話加入権	3																						
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
東京都 中央区他	事業用資産	ソフトウェア	82																						
東京都 中央区他	遊休資産	電話加入権	17																						
合計			100																						
<p>13</p>	<p>13 課徴金 防衛省航空自衛隊が発注した特定什器類の取引に関して、公正取引委員会による立入調査を受け、平成22年 3月30日、同委員会から独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）に違反する行為が認められるとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことによるものであります。</p>																								



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	72,978	3,273		76,251

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得であります。

当事業年度(自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	76,251	1,902		78,153

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)					当事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)				
リース取引開始日が平成20年 7月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 7月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース取引開始日が平成20年 7月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。					リース取引開始日が平成20年 7月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	47	1,013	621	1,682	取得価額相当額	29	711	526	1,267
減価償却累計額 相当額	35	517	292	845	減価償却累計額 相当額	24	394	321	739
期末残高相当額	12	496	328	836	期末残高相当額	5	316	205	527
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
304百万円					242百万円				
1年超					1年超				
558					308				
合計					合計				
862					551				
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
384百万円					310百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
360					287				
支払利息相当額					支払利息相当額				
23					16				
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					同左				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
・利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成21年7月20日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	203	558	355
関連会社株式			
合計	203	558	355

当事業年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

種類	当事業年度 (平成22年7月20日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	203	463	259
関連会社株式			
合計	203	463	259

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	4,173
関連会社株式	126
合計	4,300

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)	当事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資に係る評価減</td><td style="text-align: right;">1,362百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,253</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,014</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>商品評価減</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,200</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,294</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,357</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,828</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,466</td></tr> </table>	投資に係る評価減	1,362百万円	退職給付引当金	1,253	減価償却費	1,014	貸倒引当金	517	繰越欠損金	498	賞与引当金	275	商品評価減	45	その他	233	繰延税金資産小計	5,200	評価性引当額	905	繰延税金資産合計	4,294	不動産圧縮積立金	1,357	その他有価証券評価差額金	443	プログラム等準備金	26	繰延税金負債合計	1,828	繰延税金資産の純額	2,466	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,246百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>投資に係る評価減</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>商品評価減</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,046</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,926</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,096</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,416</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,509</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,246百万円	減価償却費	865	貸倒引当金	633	投資に係る評価減	486	賞与引当金	324	商品評価減	73	その他	416	繰延税金資産小計	4,046	評価性引当額	1,120	繰延税金資産合計	2,926	不動産圧縮積立金	1,096	その他有価証券評価差額金	311	プログラム等準備金	8	繰延税金負債合計	1,416	繰延税金資産の純額	1,509
投資に係る評価減	1,362百万円																																																														
退職給付引当金	1,253																																																														
減価償却費	1,014																																																														
貸倒引当金	517																																																														
繰越欠損金	498																																																														
賞与引当金	275																																																														
商品評価減	45																																																														
その他	233																																																														
繰延税金資産小計	5,200																																																														
評価性引当額	905																																																														
繰延税金資産合計	4,294																																																														
不動産圧縮積立金	1,357																																																														
その他有価証券評価差額金	443																																																														
プログラム等準備金	26																																																														
繰延税金負債合計	1,828																																																														
繰延税金資産の純額	2,466																																																														
退職給付引当金	1,246百万円																																																														
減価償却費	865																																																														
貸倒引当金	633																																																														
投資に係る評価減	486																																																														
賞与引当金	324																																																														
商品評価減	73																																																														
その他	416																																																														
繰延税金資産小計	4,046																																																														
評価性引当額	1,120																																																														
繰延税金資産合計	2,926																																																														
不動産圧縮積立金	1,096																																																														
その他有価証券評価差額金	311																																																														
プログラム等準備金	8																																																														
繰延税金負債合計	1,416																																																														
繰延税金資産の純額	1,509																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.9</td></tr> <tr><td>税額控除による影響額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.9	税額控除による影響額	0.3	評価性引当額	2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.9																																																														
税額控除による影響額	0.3																																																														
評価性引当額	2.6																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																														
住民税均等割	0.6																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)		当事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	
1株当たり純資産額	379円82銭	1株当たり純資産額	481円71銭
1株当たり当期純損失	2円32銭	1株当たり当期純利益	114円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)	(自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)
損益計算書上の当期純利益 または当期純損失( )(百万円)	124	6,174
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失( )(百万円)	124	6,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	53,704,952	53,702,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東京海上ホールディングス(株)	449,235	1,084
		住友信託銀行(株)	1,157,913	517
		凸版印刷(株)	385,000	273
		アイカ工業(株)	264,900	257
		富士通(株)	407,142	236
		(株)千葉銀行	366,098	190
		(株)クオリ	43,000	178
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	344,480	138
		マックス(株)	118,371	116
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	2,000	100
		(株)みずほフィナンシャルグループ	707,390	94
		日立物流オリエントロジ(株)	50,400	93
		フジテック(株)	203,000	92
		(株)りそなホールディングス	83,343	79
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	39,900	72
東京テアトル(株)	517,000	61		
その他(86銘柄)	1,809,655	678		
計		6,948,827	4,264	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,687	86	730	12,043	7,642	289	4,401
構築物	403	16	15	404	337	15	67
車両運搬具	26	4		31	21	5	9
工具、器具及び備品	6,870	748	1,565	6,053	4,892	478	1,161
土地	6,210		40	6,169			6,169
有形固定資産計	26,198	855	2,351	24,702	12,892	788	11,809
無形固定資産							
ソフトウェア	2,062	594	155 (82)	2,501	1,636	735	865
電話加入権	62		17 (17)	44			44
その他	64	3		67	43	7	23
無形固定資産計	2,188	597	173 (100)	2,612	1,679	743	933
長期前払費用	20	6	12	15			15
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

- 2 工具、器具及び備品の当期増加額は、I P 電話構築費180百万円、新川本社ビル改装工事費61百万円、大阪支店ショールーム改装工事費41百万円、九州支店新設工事費29百万円等によるものであります。
- 3 ソフトウェアの当期増加額は、市場販売目的のソフトウェア340百万円、および自社利用目的のソフトウェア254百万円によるものであります。
- 4 建物の減少額は、九州支店社屋売却711百万円等によるものであります。
- 5 工具、器具及び備品の当期減少額は、オフィス移転に伴う除却784百万円、金型の除却291百万円等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,466	556	173	62	1,787
関係会社投資損失引当金	763		720	42	
賞与引当金	678	797	678		797
工事損失引当金		10			10
関係会社事業損失引当金	77	95		27	145

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(43百万円)、および回収による取崩額(18百万円)であります。

2 関係会社投資損失引当金の当期減少額(その他)は、当事業年度に清算した子会社にかかる損失が引当額を下回ったことによる取崩額であります。

3 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、当事業年度に清算した子会社にかかる損失が引当額を下回ったことによる取崩額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(ア)現金及び預金

区分	金額(百万円)
銀行預金	
当座預金	3,078
普通預金	5,005
別段預金	0
金銭信託	1,540
預金計	9,623
現金	12
合計	9,636

(イ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)有隣堂	854
(株)ウチダシステムソリューション	438
ウチダエスコ(株)	400
(株)栗田商会	191
(株)マルマツ	190
その他	5,267
合計	7,342

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 8月 満期	4,153
"  9月  "	2,099
" 10月  "	805
" 11月  "	272
" 12月  "	9
平成23年 1月  "	0
"  2月以降  "	2
合計	7,342

(注) 月度は当社の月度(21日～20日)によっており、例えば8月は7月21日より8月20日までであります。

(ウ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東京ウチダシステム	440
(株)大林組	263
富士通コワーコ(株)	223
前田道路(株)	220
(株)ズコーシャ	186
その他	7,356
合計	8,690

(b) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)} \times 365}$
8,467	107,617	107,393	8,690	92.5	29

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(工)商品

品名	金額(百万円)
オフィス関連機器	2,740
教育関連機器	1,383
情報関連機器	312
合計	4,436

(オ)仕掛品

品名	金額(百万円)
オフィス関連機器	98
教育関連機器等	2,105
情報関連機器およびシステム開発	281
合計	2,485

固定資産

(ア)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)サンテック	1,391
(株)ウチダソリューションズ京都	597
ウチダユニコム(株)	451
日本オフィスメーション(株)	375
(株)ウチダテクノ	213
その他	1,474
合計	4,503

(イ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)アールディー	2,160
江戸崎共栄工業(株)	1,530
(株)マービー	770
(株)ウチダデータ	220
その他	50
合計	4,730

流動負債

(ア)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ウチダエスコ(株)	1,551
(株)デジタル・アド・サービス	57
(株)大塚商会	24
(株)共栄商事	10
藤田マシン製造(株)	7
その他	22
合計	1,674

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 8月満期	1,001
"  9月  "	277
" 10月 "	390
" 11月 "	4
合計	1,674

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	9,704
富士通(株)	1,935
ソフトバンクBB(株)	914
(株)サンテック	588
ウチダエスコ(株)	292
その他	5,311
合計	18,746

(ウ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	620
(株)りそな銀行	510
(株)三井住友銀行	450
中央三井信託銀行(株)	360
(株)三菱東京UFJ銀行	340
その他	660
合計	2,940

固定負債

(ア)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	15,990
年金資産	9,539
未認識数理計算上の差異	3,387
合計	3,062

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月21日から7月20日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |   |   |  |  |
|---|---|--|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに有価証券報<br>告書の確認書 | 事業年度<br>(第71期)                                  | 自 平成20年7月21日<br>至 平成21年7月20日   | 平成21年10月13日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類                       | 事業年度<br>(第71期)                                  | 自 平成20年7月21日<br>至 平成21年7月20日   | 平成21年10月13日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の<br>確認書                 | 第72期<br>第1四半期<br>第72期<br>第2四半期<br>第72期<br>第3四半期 | 自 平成21年7月21日<br>至 平成21年10月20日<br>自 平成21年10月21日<br>至 平成22年1月20日<br>自 平成22年1月21日<br>至 平成22年4月20日 | 平成21年12月4日<br>関東財務局長に提出。<br>平成22年3月5日<br>関東財務局長に提出。<br>平成22年6月4日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況<br>報告書                           |   | 自 平成22年9月1日<br>至 平成22年9月30日  | 平成22年10月1日<br>関東財務局長に提出。   |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月10日

株式会社内田洋行  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 澤 正 浩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成20年7月21日から平成21年7月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内田洋行及び連結子会社の平成21年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社内田洋行の平成21年7月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社内田洋行が平成21年7月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月16日

株式会社内田洋行  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 澤 正 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成21年7月21日から平成22年7月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内田洋行及び連結子会社の平成22年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社内田洋行の平成22年7月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社内田洋行が平成22年7月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年10月10日

株式会社内田洋行  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 澤 正 浩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成20年7月21日から平成21年7月20日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内田洋行の平成21年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年10月16日

株式会社内田洋行  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 澤 正 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成21年7月21日から平成22年7月20日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内田洋行の平成22年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。